

東京経済研究センター

**2014 年度事業計画**

および

**2013 年度年次報告**

公益財団法人

東京経済研究センター

## まえがき

東京経済研究センターは、日本経済についての理論的・実証的研究をその使命として、1959年に財団法人として発足しました。以来、当センターは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心であり続けてきました。2010年10月1日からは公益財団法人として活動を展開しています。

当センターの主な研究活動は、以下の三つの事業から構成されます。

第一の国際的学術研究・交流事業では、多くの国際学術コンファレンスを開催し、世界の第一線の研究者とわが国の気鋭の研究者との研究交流を推進しています。それぞれ北米と欧州を代表する NBER と CEPR とともに TRIO(NBER-CEPR-TCER)コンファレンスを毎年東京で開催しており、その研究成果が発表される国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies* は、日本経済に関する専門学術誌として国際的に高い評価を得ています。2014年度に第25回目を迎える NBER-TCER 東アジア経済セミナーは、欧米やアジア各国の代表的経済研究機関との共同事業として国際的にも注目されています。当センターが開催するコンファレンスとして最も歴史が古く1963年度以降毎年開催されてきた TCER コンファレンス（旧逗子コン）や環太平洋地域研究交流事業も継続しています。

第二の学術研究交流促進事業では、OECDにより組織されている世界の研究機関ネットワーク NERO (National Economic Research Organizations)にコアメンバーとして積極的に参加しています。また、定例研究会は2012年度には36回、2013年度には33回開催され、理論、政策、実証分析の広い範囲に及ぶ新しい研究成果が発表されています。この他にも、ミクロコンファレンス、マクロコンファレンス、同友会 TCER セミナー、若手研究者のためのジュニアワークショップを開催しています。

第三の最先端学術研究支援事業では、TCER フェローに限らず広く一般の研究者による優れた個別研究プロジェクトに対して研究助成を行っています。また、特別プロジェクト「検証・アベノミクス」を立ち上げ、安倍内閣による経済政策の効果を学術的視点から分析し、その成果をコンファレンスや新聞紙上を通じて社会に発信しています。

東京経済研究センターは設立以来、経済同友会をはじめ各方面から財政上・組織運営上の支援・助言を受けてきました。特に、2000年度以降は、評議員の方々のみならず経済同友会会員各位から物心両面での貴重な援助をいただいております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ各方面の方々に、この場をお借りして厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

2014年6月

公益財団法人 東京経済研究センター代表理事

小西 秀樹

## 目次

まえがき

### 2014 年度事業計画

I	2014 年度事業計画	1
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2014 年度予算	6

### 2013 年度年次報告

I	2013 年度事業報告	11
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2013 年度会計報告	52
III	TCER 評議員会議事録	68

### 付録

I	フェロー名簿	73
II	役員名簿	81
III	諸規約	84
	(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款	
	(2) TCER フェローに関する規程	
	(3) 研究助成に関する規程	
	(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程	
IV	刊行物一覧	98
	(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧	
	(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録	

---

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・高田

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail: [tcer@mbs.sphere.ne.jp](mailto:tcer@mbs.sphere.ne.jp)

ホームページ: <http://www.tcer.or.jp/>

---

# 2014 年度事業計画

## I. 2014 年度事業計画

### (公1 国際的学術研究・交流事業)

#### • 個別事業 (1) 日米欧研究交流事業

本事業では、TCER が、米国 NBER と欧州 CEPR など経済学の分野ではトップクラスの2つのシンクタンクと協力して、1987年より定期的に東京で国際会議を開催している。各回のテーマは、世界経済で何が問題で、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や CEPR などと相談の上決定している。

2014 年度 TRIO コンファレンスは主催者の都合で未定である。

#### • 個別事業 (2) 東アジア研究交流事業

本事業では、長年継続している NBER-TCER 東アジア経済セミナー (EASE) の他、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業、TCER=TIFO フェロウシップ事業を実施する。

##### 【EASE】

NBER-TCER 東アジア経済セミナーは、TCER が、米国のシンクタンク NBER および東アジア諸国の大学・シンクタンクなどと協力して会議を開催し、研究交流を行うなうことを目的とする。1990年より定期的に開催されており、各回のテーマは、アジア経済が抱える経済問題を取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や東アジア各国の機関などと相談の上決定している。開催地はアジア太平洋地域の国の持ち回りで、これまでも、NBER-TCER 東アジア経済セミナーとして、社会的に影響のある成果を世の中に発信してきた。

2014 年度 NBER-TCER 東アジア経済セミナー (East Asia Seminar on Economics、第 25 回) は 2014 年 6 月 20-21 日に東京で開催の予定である。今年度のテーマは “Unconventional Monetary Policy” である。既に決定している報告者は Lars Svensson (NBER)、Roberto Rigobon (NBER)、Annette Vissing Jorgensen (NBER)、渡辺努 (TCER, University of Tokyo)、伊藤隆敏 (TCER, University of Tokyo) である。Local Organizers は青木浩介、渡辺努である。

##### 【ERIA】

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) からの委託事業では、ERIA=TCER 「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズで、3 年以内に全巻出版することを目指している。「第 2 のアンバンドリング (生産工程・タスク単位の国際分業)」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。

##### 【TCER=TIFO フェロウシップ事業】

公益財団法人東芝国際交流財団 (TIFO) の助成を受け、2013 年度より TCER=TIFO フ

フェローシップ事業を開始している。本フェローシップは、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本の経済学研究者との間の、日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進するため、前者の日本への渡航費および日本滞在費用等を支援することを目的としている。

2014年度も引き続き公募を行い、共同研究を支援していく方針である。応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

- 個別事業 (3) 環太平洋地域研究交流事業

本事業では、アジア太平洋経済学会 (APEA) などとともに、アジアの研究者と定期的に国際会議を開催し、研究交流を行っている。会議では、毎年、アジア環太平洋地域が抱える国際経済問題をテーマとして取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、研究報告や議論を行い、その研究成果を広く世の中に発信してきた。なお、会議の開催地はアジア太平洋地域の国の持ち回りで行う。

2014年度環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、2014年7月11-12日にバンコクで開催する予定である。

- 個別事業 (4) TCER コンファレンス事業

TCER コンファレンス (旧逗子コンファレンス) は、約半世紀前から TCER が、わが国の著名な経済学者や政策担当者・実務家を招いて、その時々の日本経済のホット 이슈を議論する学術会議のシリーズである。シリーズ開始当初から日本の経済政策に大きなインパクトを与えた会議は数多く、わが国の経済学の発展だけでなく、社会的にも大きな貢献をしてきた会議である。会議の成果は、ホームページ等で公開している。

2013年度より、旧逗子コンファレンスの伝統を汲み、2年計画で共同研究を行って商業出版へとつなげていく試みを再開している。2014年度は、前年度に引き続き、「国際経済学のフロンティア」共同研究を進める。2014年8月頃に第2回ワークショップを慶應義塾大学において開催し、討論者を交えて内容を深め、それを踏まえて年度内に商業出版を目指す予定である。

- 個別事業 (5) 国際専門雑誌の刊行支援事業

日本経済やそれをとりまく国際経済への学問的関心が高まるなか、こうした学術的な成果を内外の研究者が活用できる形で公表し、国際的な研究の交流を経常的に行う場が非常に限られている。そうしたなか、1987年、英文での経済専門雑誌 *Journal of the Japanese and International Economies* (JJIE) は、日本経済に関する研究成果を発表する専門誌として刊行が始まり、現在は世界でトップの評価を受けており、研究成果の発表を通じて、学術の振興に大きく寄与している。JJIE の刊行をサポートするため、TCER から委託を受けた研究者が投稿論文の審査を行うなど、雑誌の編集作業の仕事を買ってきた。

TCER として2014年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けていく。

## (公2 学術研究交流促進事業)

- 個別事業 (1) 国際学術研究機関交流事業

国際学術研究機関交流事業は、NERO など国際的なシンクタンクのグループが定期的  
に開催するシンポジウムに TCER から委託を受けた研究者を派遣する事業である。派  
遣の主な目的は、世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER  
の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力  
を呼び掛けることにある。

2014 年度も引き続き NERO と緊密な提携を維持し、コンファレンス等での協力を行っ  
ていく予定である。2014 年度 NERO コンファレンスは 2014 年 6 月 16 日 (月) にパリの  
OECD 本部にて International Dimensions of Macroeconomic Policy というテーマで開催予  
定である。TCER からは早稲田大学政治経済学術院の上田晃三氏を派遣の予定である。

- 個別事業 (2) TCER 定例研究会事業

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開  
催することによってわが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とし、原  
則として毎週開催されている。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを  
通じて将来の知的絆を築き上げることを TCER が支援する事業である。

2014 年度は国内外の発表者を招いて早稲田大学を中心にして随時開催していく。

- 個別事業 (3) ミクロ経済分析事業

ミクロ経済分析事業は、ミクロ経済学・ゲーム理論を専門とする研究者を中心に、研  
究交流や理論経済学のコンファレンスを実施する事業である。

TCER ミクロコンファレンスは、第 20 回ディセントラライゼーション (DC) コンファ  
レンスと共同開催の形で 2014 年 10 月 13 日 (月・祝) に福岡大学で開催予定である。

また、経済理論の国際的な研究集会である Society for Advancement of Economic Theory  
(SAET) 第 14 回コンファレンス (2014 年 8 月 19-21 日、早稲田大学にて開催) も共催す  
る。

- 個別事業 (4) マクロ経済分析事業

マクロ経済分析事業では、マクロ経済学を専門とする研究者を中心にコンファレンス  
や研究交流を行うことを通じて、テーマを狭い意味でのマクロ経済学に限定せず、研究  
機関を超えた学術上の議論や政策提言を行うことを目的とする。

第16回マクロコンファレンスは2014年11月ないし12月に慶應義塾大学で開催予定であ  
る。このコンファレンスは大阪大学、東京大学、一橋大学との共催を予定している。幹  
事は以下の8名である。

代表： 櫻川昌哉（慶応義塾大学）、小野善康（大阪大学）、渡辺努（東京大学）、阿部修人（一橋大学）

プログラム委員： 廣瀬康生（慶応義塾大学）、小川一夫（大阪大学）、青木浩介（東京大学）、塩路悦朗（一橋大学）

- 個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業

TCER産学連携セミナー事業は、実務家と研究者が、緊急の経済問題をセミナーを通じて議論するプロジェクトである。このセミナーは、経済同友会の協力を得て定期的で開催されており、適宜テーマを設定し、経済学の研究者と実務家との間の重要な意見交換の場を提供している。わが国では、研究者と実務家が一刻を争う緊急課題を定期的に議論する機会は限られているのが実情である。このため、重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に議論を進めていくこのプロジェクトの社会的な意義は大きいと考えられる。2014年度も経済同友会との協力の下、引き続き開催していく。

- 個別事業（6）若手研究者育成支援事業

若手研究者育成支援事業は、若手研究者を主体とした研究会を開催することによって、わが国の経済学を今後担っていく人材を育成することを目的として、2007年度から開始された。研究機関を超えて大学院生が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを支援する事業である。

2014年度も昨年同様、ジュニアワークショップを引き続き開催する。

### (公3 最先端学術研究支援事業)

- 個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業

緊急課題対応プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマをTCERが設定し、研究を行うプロジェクトである。

2014年度は2013年度に引き続き「検証・アベノミクス」をテーマにコンファレンス、一般向けの新聞連載、学術誌に特集号を組むことを予定している。

- 個別事業（2）研究プロジェクト助成事業

研究プロジェクト助成事業では、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者のほうが的な研究を中心に助成を行っている。

2014年度も引き続きTCERフェローに限らず幅広く個別の研究プロジェクトを支援していく方針である。応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

2014年度は11件の応募があり、審査委員会で審査した結果、3件の採択を全員一致で

決定した。助成対象となる3件は以下の通りである。

- ① 亀井 憲樹（ポーリング・グリーン州立大学経済学部助教授）  
Cooperation and Punishment with Pairs（ペアによる協力と罰則に関する研究）
- ② 松木 佑介（東北大学大学院 環境科学研究科 産学官連携研究員）  
政府調達におけるオークション理論の実証研究
- ③ 山下 絢（日本女子大学専任講師）  
学校選択制下における保護者の学校選択行動に関する実証研究

(公 1, 2, 3 共通事業)

TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を引き続きはかって行く。2013 年度には Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series に加入したが、RePEc Archives にはまだ加入していないので、近い将来こちらに加入するためのウェブサイトの準備を進めていく。

## Ⅱ. 2014 年度予算

### 収支予算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[ 350,000 ]	[ 400,000 ]	[ △ 50,000 ]	
特定資産受取利息	343,000	393,000	△ 50,000	
特定資産受取利息振替額	7,000	7,000	0	
② 事業収益	[ 3,000,000 ]	[ 3,000,000 ]	[ 0 ]	
請負事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	3,000,000	3,000,000	0	
③ 受取寄付金	[ 10,000,000 ]	[ 10,000,000 ]	[ 0 ]	
受取寄付金	10,000,000	10,000,000	0	
④ 雑収益	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	[ 13,351,000 ]	[ 13,401,000 ]	[ △ 50,000 ]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 13,510,000 ]	[ 13,470,000 ]	[ 40,000 ]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	6,800,000	7,000,000	△ 200,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	3,600,000	3,370,000	230,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,200,000	1,000,000	200,000	
ソフトウェア減価償却費	210,000	200,000	10,000	減価償却2年目
公益目的共通事業費	1,700,000	1,900,000	△ 200,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[ 3,720,000 ]	[ 3,650,000 ]	[ 70,000 ]	
人件費	1,200,000	1,100,000	100,000	
支払手数料	650,000	550,000	100,000	
事務所諸経費	550,000	550,000	0	
会議費・配布資料費	200,000	200,000	0	
報告書・会報作成費	300,000	300,000	0	
ホームページ運営関係経費	70,000	200,000	△ 130,000	
事務所借室費	750,000	750,000	0	
経常費用計	[ 17,230,000 ]	[ 17,120,000 ]	[ 110,000 ]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[ △ 3,879,000 ]	△ 3,719,000	△ 160,000	
評価損益等計	[ △ 305,800 ]	△ 32,400	△ 273,400	
特定資産評価損益等	△ 305,800	△ 32,400	△ 273,400	
当期経常増減額	[ △ 4,184,800 ]	[ △ 3,751,400 ]	[ △ 433,400 ]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
当期経常外増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
当期一般正味財産増減額	[ △ 4,184,800 ]	[ △ 3,751,400 ]	[ △ 433,400 ]	
一般正味財産期首残高	[ 77,310,607 ]	[ 81,062,007 ]	[ △ 3,751,400 ]	
一般正味財産期末残高	[ 73,125,807 ]	[ 77,310,607 ]	[ △ 4,184,800 ]	

II. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[ 7,000 ]	[ 7,000 ]	[ 0 ]	
特定資産受取利息	7,000	7,000	0	
② 一般正味財産への振替額	[ △ 7,000 ]	[ △ 7,000 ]	[ 0 ]	
特定資産運用益振替額	△ 7,000	△ 7,000	0	
当期指定正味財産増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
指定正味財産期首残高	[ 1,608,300 ]	[ 1,608,300 ]	[ 0 ]	
指定正味財産期末残高	[ 1,608,300 ]	[ 1,608,300 ]	[ 0 ]	
III. 正味財産期末残高	[ 74,734,107 ]	[ 78,918,907 ]	[ △ 4,184,800 ]	

# 収支予算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[ 350,000 ]	[ 400,000 ]	[ △ 50,000 ]	
特定資産受取利息収入	350,000	400,000	△ 50,000	
② 事業収入	[ 3,000,000 ]	[ 3,000,000 ]	[ 0 ]	
公1 国際的学術研究・交流事業	3,000,000	3,000,000	0	ERIA,TIFO
③ 寄付金収入	[ 10,000,000 ]	[ 10,000,000 ]	[ 0 ]	
寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0	
④ 雑収入	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	[ 13,351,000 ]	[ 13,401,000 ]	[ △ 50,000 ]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[ 13,300,000 ]	[ 13,270,000 ]	[ 30,000 ]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[ 6,800,000 ]	[ 7,000,000 ]	[ △ 200,000 ]	
① 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
② 日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	300,000	1,500,000	△ 1,200,000	開催なし?
③-1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,700,000	1,000,000	700,000	日本開催
③-2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN研究所)	2,000,000	2,000,000	0	
③-3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
④ 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	300,000	500,000	△ 200,000	
⑥ TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	1,500,000	1,000,000	500,000	成果出版
公2 学術研究交流促進事業支出	[ 3,600,000 ]	[ 3,370,000 ]	[ 230,000 ]	
⑤ 国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	600,000	600,000	0	
⑦ TCER定例研究会事業	550,000	620,000	△ 70,000	例年通り
⑧ ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	400,000	100,000	300,000	SAET
⑨ マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	150,000	150,000	0	
⑫ 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	200,000	0	
⑬ TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	1,700,000	1,700,000	0	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[ 1,200,000 ]	[ 1,000,000 ]	[ 200,000 ]	
⑩ 緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	200,000	0	200,000	アベノミクス継続
⑪ 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的の共通事業費支出	1,700,000	1,900,000	△ 200,000	新HP済,SSRN
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	

② 管理費支出	[ 3,720,000 ]	[ 3,650,000 ]	[ 70,000 ]	
①人件費支出	1,200,000	1,100,000	100,000	
②支払手数料支出	650,000	550,000	100,000	登記
③事務所諸経費	550,000	550,000	0	
④会議費・配賦資料支出	200,000	200,000	0	
⑤報告書・会報作成費支出	300,000	300,000	0	
⑥ホームページ運営関係経費支出	70,000	200,000	△ 130,000	サーバー移行済
⑦事務所借室費支出	750,000	750,000	0	
事業活動支出計	[ 17,020,000 ]	[ 16,920,000 ]	[ 100,000 ]	
事業活動収支差額	[ △ 3,669,000 ]	[ △ 3,519,000 ]	[ △ 150,000 ]	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	45,000,000	15,000,000	30,000,000	
投資活動収入計	[ 45,000,000 ]	[ 15,000,000 ]	[ 30,000,000 ]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	45,000,000	14,100,000	30,900,000	
ソフトウェア取得支出	200,000	200,000	0	REPEC対応
投資活動支出計	[ 45,200,000 ]	[ 14,300,000 ]	[ 30,900,000 ]	
投資活動収支差額	[ △ 200,000 ]	[ 700,000 ]	[ △ 900,000 ]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
財務活動収支差額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
IV. 予備費支出	[ 1,500,000 ]	[ 1,500,000 ]	[ 0 ]	
当期収支差額	[ △ 5,369,000 ]	[ △ 4,319,000 ]	[ △ 1,050,000 ]	
前期繰越収支差額	[ 509,127 ]	[ 4,828,127 ]	[ △ 4,319,000 ]	
次期繰越収支差額	[ △ 4,859,873 ]	[ 509,127 ]	[ △ 5,369,000 ]	

## 2014年度予算 費用配賦表

科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給料手当	1,500,000	執務時間割合	70%	1,050,000	30%	450,000	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	120,000	同上	70%	84,000	30%	36,000	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	350,000	使用割合	90%	315,000	10%	35,000	電話及び郵便料金など
地代家賃	1,000,000	面積比割合	70%	700,000	30%	300,000	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	60,000	執務時間割合	70%	42,000	30%	18,000	事業の会議等
ホームページ関連支出	220,000	記述割合	30%	66,000	70%	154,000	レンタルサーバー費、 ドメイン使用料、 インターネット使用料 保守運用アルバイト謝金
	3,250,000			2,257,000		993,000	

# 2013 年度年次報告

## I. 2013 年度事業報告

### (公 1 国際的学術研究・交流事業)

- 個別事業 (1) 日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス)

2013 年度の TRIO コンファレンス事業は、2013 年 3 月に政策研究大学院 (GRIPS) で開催された TRIO コンファレンス「開発経済学における社会実験：その成果と新しい方向性 (Experiments for Development: Achievements and New Directions)」(共催：NBER および CEPR) での報告論文をコンファレンスでのコメントをもとに改訂してもらい、レフェリー・プロセスを得て、TCER Working Paper Series および Journal of Japanese and International Economies の特集号に掲載する準備をした。開発経済学では、近年、「社会実験」によるエビデンスに基づいた政策形成という新しい潮流が生まれている。「社会実験」では、ランダム化比較試験を使って、開発援助で何が実際に役に立っていて、何が役に立っていないのかを調査する方法が主流となっている。TCER Working Paper Series および Journal of Japanese and International Economies の特集号では、これら開発経済学の最先端の研究が紹介される予定である。

- 個別事業 (2) 東アジア研究交流事業

2013 年度の東アジア研究交流事業は 3 つの事業が計画されたがそのうちの 1 つ、東アジア ASEAN 経済研究センターの事業(ERIA)は実施されなかった。例年実施されている NBER-TCER 東アジアセミナーに加えて、TCER=TIFO フェロウシップ事業が開始された。

第 24 回東アジアセミナー(NBER-TCER、他共催)は、2013 年 6 月 21-22 日、ニュージーランド、ウェリントン市において、Victoria University of Wellington, Reserve Bank of New Zealand and the Treasury of New Zealand をローカル・スポンサーとして開催された。本年度のテーマは、“Crises in the Open Economy”であった。日本(TCER 派遣)からは、青木浩介 (東京大学准教授)、および祝迫得夫 (一橋大学教授) がそれぞれ著者兼討論者として参加、伊藤隆敏 (東京大学教授) が (Andrew Rose との共同) オーガナイザーとして参加した。全部で 12 本の論文が提出され (1 本は著者が天候不順で空港閉鎖になったため不参加)、活発な議論が展開された。論文は次の NBER のサイトで入手可能である。

(<http://conference.nber.org/confer/2013/ease13/program.html>) 参加者・プログラムは以下の通り。

#### **24th Annual East Asian Seminar on Economics**

##### *Crises in the Open Economy*

Takatoshi Ito and Andrew Rose, Organizers

June 21-22, 2013

#### **Te Raukura**

Makaro Room

Odlins Square, Taranaki St Wharf

Wellington Waterfront

New Zealand

Hosted by Victoria University of Wellington, School of Economics and Finance

Martin Berka, Local Organizer

Local Sponsors: Victoria University of Wellington, Reserve Bank of New Zealand and the Treasury of New Zealand

### **PARTICIPANT LIST**

Kosuke Aoki University of Tokyo

Martin Berka Victoria University of Wellington

Martin Bodenstein National University of Singapore

Enzo Cassino New Zealand Treasury

Chia-Ying Chang Victoria University of Wellington

Dongchul Cho Korea Development Institute

Andrew Coleman New Zealand Treasury

Sarah Daway University of the Philippines

Kathryn Dominguez University of Michigan and NBER

Kristin Forbes Massachusetts Institute of Technology and NBER

Cody Yu-Ling Hsiao Australian National University

Chedtha Intaravitak TDRI

Takatoshi Ito University of Tokyo and NBER

Tokuo Iwaisako Hitotsubashi University

Anella Munro Reserve Bank of New Zealand

Ilan Noy Victoria University of Wellington

Maurice Obstfeld University of California at Berkeley and NBER

Wenlan Qian National University of Singapore

Andrew Rose University of California at Berkeley and NBER

Christoph Thoenissen Victoria University of Wellington

Pengfei Wang Hong Kong University of Science & Technology

Maria Monica Wihardja CSIS

Chung-Shu Wu CIER

Bernard Yeung National University of Singapore

### **PROGRAM**

Thursday, June 20:

7:00 pm      Opening Reception at Bolton Hotel

Friday, June 21:

9:00 am      Kristin Forbes, Massachusetts Institute of Technology and NBER  
(with Marcel Fratzscher and Roland Straub)

*Capital Controls and Prudential Measures: What are They Good For?*

Discussants: Enzo Cassino, New Zealand Treasury  
Chia-Ying Chang, Victoria University of Wellington SLIDES

10:30 am Wenlan Qian, National University of Singapore  
(with Yuming Fu and Bernard Yeung)  
Transaction Tax and Housing Market Speculators

Discussants: Sarah Daway, University of the Philippines  
Kathryn Dominguez, University of Michigan and NBER

11:30 am Yothin Jinjarak, University of London  
Ilan Noy, Victoria University of Wellington  
Huanhuan Zheng, Chinese University of Hong Kong  
Capital Controls in Brazil: Stemming a Tide with a Signal?

Discussants: Kristin Forbes, Massachusetts Institute of Technology  
and NBER

Wenlan Qian, National University of Singapore

1:30 pm Dongchul Cho, Korea Development Institute  
(with Changyong Rhee)  
Effects of Quantitative Easing on Asia: Capital Flows and Financial  
Markets

Discussants: Chedtha Intaravitak, TDRI  
Maria Monica Wihardja, CSIS SLIDES

3:00 pm Pengfei Wang, Hong Kong University of Science and Technology  
(with Jianjun Miao and Zhiwei Xu)  
A Bayesian DSGE Model of Stock Market Bubbles and Business Cycles

Discussants: Sarah Daway, University of the Philippines  
Christoph Thoenissen, Victoria University of Wellington

4:00 pm Kathryn Dominguez, University of Michigan and NBER  
Exchange Rate Implications of Reserve Changes

Discussants: Martin Bodenstein, National University of Singapore

Anella Munro, Reserve Bank of New Zealand SLIDES

5:00 pm Adjourn

Saturday, June 22:

9:00 am Chung-Shu Wu, CIER  
(with Ju-Yin Tang)

*Trade Credit, Bank Credit and Financial Crises: The Case of Taiwan*

Discussants: Andrew Rose, University of California at Berkeley and  
NBER

Maria Monica Wihardja, CSIS

10:30 am Kosuke Aoki, University of Tokyo  
(with Kalin Nikolov)

*Financial Disintermediation and Financial Fragility*

Discussants: Martin Bodenstein, National University of Singapore  
Chia-Ying Chang, Victoria University of Wellington SLIDES

11:30 am Cody Yu-Ling Hsiao, Australian National University  
(with Joshua Chan and Renée Fry-McKibbin)

*A Regime Switching Skew-Normal Model for Measuring Financial Crisis  
and Contagion*

1:30 pm Bo Zhao, Peking University  
*Rational Housing Bubble*

Discussants: Andrew Coleman, New Zealand Treasury  
Tokuo Iwaisako, Hitotsubashi University

2:45 pm Maurice Obstfeld, University of California at Berkeley and NBER  
*Finance at Center Stage: Some Lessons of the Euro Crisis*

Discussants: Chedtha Intaravitak, TDRI  
Martin Berka, Victoria University of Wellington SLIDES

3:45 pm Tokuo Iwaisako, Hitotsubashi University

Preparing for the Next Crisis in JGB Market

Discussants: Kosuke Aoki, University of Tokyo

Enzo Cassino, New Zealand Treasury

4:45 pm

Adjourn

TCER=TIFO フェローシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を3週間から3カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業である。フェローシップの期間は原則として応募年度内に終了するもの（最大1年）とし、応募資格はTCERフェローに限定せず、日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者で、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本を含めた経済問題に関する共同研究を行う予定の者とした。2013年度は応募開始が10月と遅かったため、1名の応募があり、その者に助成を行った。応募者のプロジェクトの詳細は以下のようである。

応募者：松浦寿幸（慶應義塾大学産業研究所専任講師）

研究題目：自由貿易協定の貿易に与える影響に関する包括的分析

共同研究者：Nuttawut Laksanapanyakul（ナタウト ラクサナパンヤカル）

Thailand Development Research Institute（タイ開発研究所）、Senior Researcher

• 個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）

2013年度環太平洋地域研究交流事業は2013年7月27-28日、大阪大学・豊中キャンパスでAPEAコンファレンスとして行われた。TCERは重要なスポンサーとして大会全体をサポートし、アジア環太平洋地域が抱える諸問題について、最近の理論分析結果の紹介と問題提起や、国際経済、金融、マクロ経済学などさまざまな観点から世界経済の安定に向けたテーマに関して、参加者と議論を行う場を提供した。（APEA会議全体の詳細は、<http://www.apeaweb.org/confer/osaka13/program.htm> で閲覧可能である。）

世界金融危機やユーロ危機を経験した世界経済は、依然として回復半ばの段階であり、危機の再発防止に向けた分析やそのための制度設計は重要な研究テーマである。世界金融危機やユーロ危機の原因は、従来の経済危機とは異なるものであり、その教訓は、危機の震源地である欧米諸国だけでなく、東アジアの経済システムの是非を含めて数多くの論争を生み出している。また、日本経済は、アベノミクスのもとで景気は回復途上にあるものの、依然として数多くの不安定要因を抱えている。今回の会議でも、アベノミクスがいかなる影響を日本経済やアジア経済に及ぼすかについては、参加者の非常に高い関心が寄せられた。コンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から経済学者が参加し、多数の平行・セッションで、これら東アジア諸国が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開され、大変有益であった。また、会議では、Joshua Aizenman氏（南カリフォルニア大学教授）と星岳雄氏（スタンフォード大学教授）の2名による招待講演も行われた。Aizenman氏は、Macroeconomic Adjustment and the History of Crises in Open Economies というタイトルで、グロー

バル化した国際経済の危機がいかに発生するかに関して、歴史的な観点を交えた興味深い報告を行った。星氏は、*Abenomics: Will It Restore Japan's Economic Growth?* というタイトルで、アベノミクスに関して、その効果を問題点・課題を含めて、海外からの参加者にもわかりやすく解説し、大変好評を博した。なお、今回の APEA コンファレンスには、TCER から、井堀利宏（東京大学）、福田慎一（東京大学）、林正義（東京大学）、武田史子（東京大学）、小川英治（一橋大学）、塩路悦郎（一橋大学）、佐々木百合（明治学院大学）、宮川努（学習院大学）、細野薫（学習院大学）、別所俊一郎（慶應義塾大学）、木村福成（慶應義塾大学）ら多数の参加があり、報告と討論を行った。

- 個別事業 (4) TCER コンファレンス事業 (旧逗子コンファレンス)

2013 年度より、旧逗子コンファレンスの伝統を汲み、2 年計画で共同研究を行い、商業出版へとつなげていくプロジェクトを再開している。2013~14 年度は「国際経済学のフロンティア」と題する共同研究を進め、国際経済学の最新の理論的・実証的研究成果を踏まえつつ、経済のグローバル化の影響と貿易政策をはじめとする対外政策の影響を整理し、その含意を広く世に問うていきたいと考えている。執筆予定者は以下の通りである (50 音順、\*は編著者)。

荒知宏 (福島大学)、安藤光代 (慶應義塾大学)、伊藤由希子 (東京学芸大学)、大久保敏弘 (慶應義塾大学)、鎌田伊佐生 (ウィスコンシン大学)、北野泰樹 (一橋大学)、木村福成 (慶應義塾大学\*)、武智一貴 (法政大学)、内藤巧 (早稲田大学)、西岡修一郎 (ウェストバージニア大学)、早川和伸 (アジア経済研究所)、松浦寿幸 (慶應義塾大学)、椋寛 (学習院大学\*)

2013 年 12 月 26-27 日、箱根において第 1 回のワークショップを開催し、本全体の構成や各章の内容の摺り合わせ等を行った。

- 個別事業 (5) 国際専門雑誌の刊行支援事業 (JJIE 刊行)

TCER として 2013 年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けた。

## (公 2 学術研究交流促進事業)

- 個別事業 (1) 国際学術研究機関交流事業 (OECD-NERO との連携)

2013 年度 NERO コンファレンスは、2013 年 6 月 21 日、パリの OECD 本部で開催され、TCER からは木村福成 (慶應義塾大学教授) が出席した。本年度のテーマは “Evidence-Based Economic Policy in the Aftermath of the Crisis” で、4 つのセッションでそれぞれ数本のプレゼンテーションがあり、それに続いて活発なディスカッションが行われた。木村は第 3 セッションで “How to Grow with Developing Countries? Globalizing Corporate Activities and Domestic Economy in Japan” と題する発表を行った。最後のセッションでは、各研究所が特に関心を有している研究テーマを発表し、来年度のテーマ設定のための準備を行った。発表者および発表題目は以下の通り。

### 1. Monetary Policy

Bill Robson, CD Howe, “Concerns about the ‘low for long’ environment, mainly with regard to the household sector and financial intermediaries, and debates over how effectively macroprudential regulation’ can address them”

Marcel Fratzcher, DIW, “Monetary policy spillovers”

Sven Blöndal, OECD, “Marginal costs and benefits of extremely accommodating monetary policy”

## 2. Fiscal Policy

Coen Teulings, CPB (formerly), “Optimal fiscal policy”

Boris Cournède, OECD, “The choice of consolidation instruments in the face of conflicting objectives”

Jim Poterba, NBER, “New strategies for estimating fiscal multipliers”

## 3. Post-crisis Structural Reform

Fukunari Kimura, TCER, “How to grow with developing countries? Globalizing corporate activities and domestic economy in Japan”

Alain de Serres, OECD, “The structural reform agenda to boost long-term growth and its side-effects on near-term activity and other objectives”

## 4. European Adjustment

Karl Aiginger, WIFO, “Restarting growth in southern Europe in a period of fiscal consolidation”

Christophe Blot, OFCE, “European fiscal policy: the timing of fiscal consolidation”

John Fitzgerald, ESRI, “Lessons from a painful adjustment (the Irish experience of last 5 years compared with the adjustment process in Spain and also with earlier adjustments undertaken in Europe during past crises)”

Guntram Wolff, Bruegel, “Bruegel’s evaluation of the Troika programmes”

## 5. The Research Agenda (Closing Roundtable)

### • 個別事業（2） TCER 定例研究会事業（TCER 定例研究会）

2013 年度の TCER 研究会は慶応義塾大学にて、慶応義塾大学の公共経済学セミナーとの共同開催の形で開催された。2013 年度後期の研究会のリストは <http://web.econ.keio.ac.jp/org/pubecon/pubecon-last.html> にて閲覧可能である。報告書の末尾に附録 2 として 2013 年度に行われた研究会のリストを掲載しているので参照されたい。

### • 個別事業（3）マイクロ経済分析事業（マイクロコンファレンス）

2013 年度は 2 つの事業を行った。

TCER ミクロコンファレンスは、9 月 13 日（金）に第 19 回ディセントラライゼーション・コンファレンス（DC）と共催の形で横浜国立大学にて行われた。今年度は日本経済学会秋季大会の前日開催であった。内容については、例年と同様、招待講演と投稿論文の発表によって構成され

た。招待講演は尾崎裕之氏（慶應義塾大学）による意思決定理論に関する研究報告であった。投稿論文の内訳は、ミクロ経済学の理論と応用だけでなく、政治経済学やマクロ経済学に関する論文も集まった。コンファレンスでは、10時10分–11時30分、13時–16時50分に2つの並行するセッションと17時20分–18時20分に招待講演が行われた。以上の通り、招待講演論文と13本の投稿論文について、全国の23大学から総勢47名の研究者・大学院生が集まり、活発な意見交換が行われ、大変有意義なコンファレンスとなった。

なお、プログラム委員は梶井厚志（京都大学）、熊野太郎（横浜国立大学）、小林創（関西大学）、関口格（京都大学）、武岡則男（横浜国立大学）、三浦慎太郎（神奈川大学）の6名が担当した。コンファレンスのプログラムとスケジュールは以下の通りである。

#### 2013年度 TCER ミクロコンファレンス(第19回 DC コンファレンス)プログラム

<セッション A. メカニズムデザイン> 102 教室

座長：若山琢磨（龍谷大学経済学部）

(1)10:10 – 10:50 無藤望（一橋大学経済学研究科）

Implementation in Undominated Strategies with Partially Honest Agents

(2) 10:50 – 11:30 渡部真弘（明星大学経済学部）

Duality Approach to Nonlinear Pricing Schedules with Applications

<セッション B. 経済政策の理論分析> 201 教室

座長：中田啓之（東京大学経済学研究科・経済産業研究所）

(1) 10:10 – 10:50 松井潤（早稲田大学経済学研究科）

Optimal Redistributive Policy under Incentive Constraint :  
The Value of In-Kind Transfer

(2) 10:50 – 11:30 大東一郎（慶應義塾大学商学部）

Macroeconomic Dynamics of Human Development and the Creation of a Market Economy

<セッション A. ゲーム理論とその応用> 102 教室

座長：関口格（京都大学経済研究所）

(1) 13:00 – 13:40 Shuige Liu（早稲田大学経済学研究科）

Eliminations of Dominated Strategies and Inessential Players:  
An Abstraction Process

(2) 13:40 – 14:20 白田康洋（小樽商科大学商学部）

Goods Revenue Monotonicity in Combinatorial Auctions

(3) 14:20 – 15:00 笠松怜史（筑波大学理工学群社会工学類）

2社ベルトラン競争下における特許ライセンスのゲーム理論的分析

<セッション B. 政治の経済分析> 201 教室

座長：篠原隆介（法政大学経済学部）

(1) 13:40 – 14:20 石原章史（京都大学経済学研究科）

A Citizen-Candidate Model with Sequential Entry

(2) 14:20 – 15:00 岡本実哲（慶應義塾大学経済学研究科）

The Borda Rule and the Pairwise-Majority-Loser Revisited

<セッション A. 数理経済学> 102 教室

座長：兵庫一也（龍谷大学経済学部）

(1) 15:30 – 16:10 白井洸志（学振 SPD・京都大学）

A Revealed Preference Test for Normal Demand and the Non-Refutability  
of Concave-Supermodular Utility Functions

(2) 16:10 – 16:50 吉原直毅（一橋大学経済研究所）

The Measurement of Labour Content: A General Approach

<セッション B. バブルの経済分析> 201 教室

座長：中村友哉（大阪大学社会経済研究所）

(1) 15:30 – 16:10 櫻川昌哉（慶應義塾大学経済学部）

Bubble Cycle

(2) 16:10 – 16:50 浅古泰史（早稲田大学政治経済学部）

The Boy Who Cried Bubble: Public Warnings against Riding Bubbles

<招待講演> 101 教室

司会：宇井貴志（一橋大学経済学研究科）

17:20 – 18:20 尾崎裕之（慶應義塾大学経済学部）

Subjective Error Measure

第2回教育経済・教育政策研究コンフェレンスも共催した。これは教育学・経済学といった普段所属する分野を超えて、教育政策・教育経済の実証研究を行っている研究者が集まる機会を作り、分析対象・データ・手法・解釈について議論し、この分野における課題と問題意識を共有すると共に、今後の研究を奨励することが主眼である。学会は2013年12月14日に慶應義塾大学三田キャンパスにて開催された。共同幹事は赤林英夫（慶應義塾大学）・矢野眞和（桜美林大学）・妹尾渉（国立教育政策研究所）・中室牧子（慶應義塾大学）であった。プログラムは以下の通り。

第1部 学校教育の質 座長：妹尾渉（国立教育政策研究所）

9：55～10：40 二木美苗（神戸大学大学院）「子どもの学習に対する教員の質の効果—都道府県パネルデータによる実証分析—」

10：40～11：25 成尾恵一（神戸大学大学院）「専門学校の教育効果—看護・医療職における短大卒業者との比較—」

11：25～12：10 浦川邦夫（九州大学）“The impact of learning and living environment of colleges on dropout rates： A study using panel data”（共著 九州大学大学院・姉川恭子）

第2部 基調講演・パネルディスカッション 座長：赤林英夫（慶應義塾大学）

13：10～13：40 矢野眞和（桜美林大学） 「我が国の教育政策・経済研究を進める上での課題」

13：40～14：40 パネルディスカッション

矢野眞和（桜美林大学）、今野雅裕（政策研究大学院大学）、惣脇宏（京都大学）、妹尾渉（国立教育政策研究所）、赤林英夫（司会：慶應義塾大学）

第3部 データチュートリアルセッション 座長：中室牧子（慶應義塾大学）

15：00～15：35 神門善久（明治学院大学） “Economic Growth and Education Stocks in East Asia”

15：35～16：10 北條雅一（新潟大学） 「国際学力調査データの研究利用法」

第4部 進路選択 座長：小林雅之（東京大学）

16：25～17：10 宮田卓弥（一橋大学大学院） 「学部専攻及び文理選択の決定要因の実証分析」

17：10～17：55 佐野晋平（千葉大学） 「奨学金の制度変更が進学行動に与える影響」

閉会の辞

• 個別事業 (4) マクロ経済分析事業 (マクロコンファレンス)

2013年度（第15回）TCER マクロコンファレンスは、2013年 12月 14-15 日に、東京大学において開催され、内外の多くの研究者、実務家が参加した。例年通り、多くの投稿論文があり、プログラムコミティーにより選ばれた10本の論文が報告された。本コンファレンスでは例年、一つの論文につき20分の報告、20分の指定討論者による討論、20分のフロアを含む議論の時間が設定されている。通常の学会と比べて多くの討論時間を確保しており、今回も、各セッションで非常に活発で質の高い議論が繰り広げられた。報告内容も、リーマンショック後の金融危機と金融機関の役割、所得分配、外国人労働、地価のマイクロ分析等、非常に多様な研究テーマがカバーされたものとなった。プログラムは以下の通りである。

第15回TCER マクロコンファレンス

2013年12月14日（土）、15日（日）

東京大学本郷キャンパス小島ホール2階コンファレンスルーム

オーガナイザー（代表）：渡辺努（東京大学）、小野善康（大阪大学）、阿部修人（一橋大学）

プログラム委員：青木浩介（東京大学）、小川一夫（大阪大学）、塩路悦朗（一橋大学）

主催：東京大学「長期デフレ」プロジェクト

共催：大阪大学大学院経済学研究科・社会経済研究所『卓越した大学院拠点形成支援補助金「人間行動と社会経済のダイナミクス」拠点』、一橋大学経済研究所物価研究センター、TCER（公益財団法人東京経済研究センター）

12月14日（土）

12:30 開場・受付開始

セッション1：金融とマクロ経済

座長：青木浩介（東京大学）

13:00-14:00 陣内了（テキサスA&M 大学）

“Liquidity, Growth and the Great Recession”（Pablo A. Guerron-Quintana との共著）

コメント：廣瀬康生（慶応義塾大学）

14:00-15:00 黒住卓司（日本銀行）

“What Caused Japan’s Great Stagnation in the 1990s?”（開発壮平との共著）

コメント：西山慎一（東北大学）

### セッション2：マクロ経済の実証分析

座長：小川一夫（大阪大学）

15:30-16:30 小野有人（みずほ総合研究所）

“Lending Pro-Cyclicality and Macro-Prudential Policy: Evidence from Japanese LTV Ratios”

（内田浩史、Gregory Udell、植杉威一郎との共著）

コメント：細野薫（学習院大学）

16:30-17:30 才田友美（一橋大学経済学研究科）

“Aging and Real Estate Prices: Evidence from Japanese and U.S. Regional Data”(清水千弘、渡辺努との共著)

コメント：宇南山卓（財務省）

## 12月15日（日）

### セッション3：動学モデル

座長：塩路悦朗（一橋大学）

9:00-10:00 太田知宏（イングランド銀行）

“Forbearance and Broken Credit Cycles”

コメント：上田晃三(早稲田大学)

10:30-11:30 Hikaru Saijo（カリフォルニア大学サンタクルーズ校）

“The Uncertainty Multiplier and Business Cycles”（英語による報告）

コメント：片山宗親（京都大学）（英語による討論）

11:30-12:30 上田晃三（早稲田大学）

“Buyer-Size Discounts and Inflation Dynamics”（尾島真由美、篠潤之介との共著）

コメント：敦賀貴之（京都大学）

12:30-13:30 ディスカッションとランチ（挨拶：小野善康(大阪大学)）

### セッション4：財政と所得分布

座長：阿部修人（一橋大学）

13:30-14:30 青木周平（一橋大学）

“Zipf's Law, Pareto's Law, and the Evolution of Top Incomes in the U.S.”(楡井誠との共著)

コメント：鈴木通雄（東京大学）

15:00-16:00 内藤久裕（筑波大学）

“Pareto-improving Immigration and Its Effect on Capital Accumulation in the Presence of Social Security”

コメント：加藤竜太（国際大学）

16:00-17:00 辻山仁志（ゲーテ大学フランクフルト校）

“Optimal Income Taxation: Mirrlees Meets Ramsey”(Jonathan Heathcote との共著)

コメント：山田知明（明治大学）

17:00 閉会

• 個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業（同友会 TCER セミナー）

2013 年度も第 123 回から 132 回まで計 10 回の TCER セミナーが開催された。

詳細は以下の通り。（所属・役職は開催当時のものである。）

**第 132 回 (2014.3.25)**

テーマ：「格差社会の現状と課題」

基調講演：橋木 俊詔 同志社大学 経済学部 特別客員教授

コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事／慶應義塾大学経済学部 教授

**第 131 回 (2014.2.24)**

テーマ：「規制改革による成長戦略」

基調講演：八田 達夫 経済同友会政策分析センター所長/大阪大学社会経済研究所招聘教授

八代 尚宏 国際基督教大学教養学部 客員教授

コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事／慶應義塾大学経済学部 教授

**第 130 回 (2014.1.21)**

テーマ：「中国リスクを考える(4)」

「中国が抱える為替リスク、金融リスク」

基調講演：吉野 直行 慶應義塾大学 経済学部 教授

コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事／慶應義塾大学経済学部 教授

**第 129 回 (2013.11.13)**

テーマ：「中国リスクを考える(3)」

「中国の可能性をどう考えるか：リスクテイカーとしての中国企業」

基調講演：丸川 知雄 東京大学 社会科学研究所 教授

コーディネーター：木村 福成 東京経済研究センター 代表理事／慶應義塾大学経済学部 教授

第128回 (2013.10.17)

テーマ : 「中国リスクを考える(2)」

「中国の発展モデルをどう考えるか：韓国・台湾の経験の下に」

基調講演 : 深川 由起子 早稲田大学 政治経済学部国際政治経済学科 教授

コーディネーター : 木村 福成 東京経済研究センター 代表理事/慶應義塾大学経済学部 教授

第127回 (2013.9.4)

テーマ : 「中国リスクを考える(1)」

「中国の市場経済をどう考えるか：国進民退と旺盛な参入」

基調講演 : 渡邊 真理子 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 東アジア研究グループ長

コーディネーター : 木村 福成 東京経済研究センター 代表理事/慶應義塾大学経済学部 教授

第126回 (2013.7.22) ミニ・シンポジウム

テーマ : 「安倍政権の経済政策を評価する」

基調講演 : 渡辺 努 東京大学大学院経済学研究科 教授

コメンテーター : 堀井 昭成 キヤノングローバル戦略研究所 理事 特別顧問/ 経済同友会 幹事

福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科 教授

コーディネーター : 木村 福成 東京経済研究センター 代表理事/慶應義塾大学経済学部 教授

第125回 (2013.6.17)

テーマ : 「アフリカ経済：成長の構図とビジネスチャンス」

基調講演 : 平野 克己 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 上席主任調査研究員

コーディネーター : 木村 福成 東京経済研究センター 代表理事/慶應義塾大学経済学部 教授

第124回 (2013.5.21)

テーマ : 「企業の新陳代謝を考える」

基調講演 : 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科 教授

コーディネーター : 木村 福成 東京経済研究センター 代表理事/慶應義塾大学経済学部 教授

第123回 (2013.4.24)

テーマ : 「日本の学校を変えるには？ — 経済学を用いた教育政策修正の手法と実践」

基調講演 : 赤林 英夫 慶應義塾大学経済学部 教授

コーディネーター : 木村 福成 東京経済研究センター 代表理事/慶應義塾大学経済学部 教授

- 個別事業 (6) 若手研究者育成支援事業 (ジュニアワークショップ)

TCER ジュニアワークショップは、2013年9月12-13日に、日本大学において関西労働研究会・東京労働経済学研究会・アジア太平洋研究所との共催で第16回労働経済学コンファレンスとして開催した。労働経済学を専門とする多くの研究者、そして労働経済学の分野を研究する大学院生が一堂に会し意見を密に交わすことで、労働経済学の研究を奨励することが目的である。全体の参加者は68名、うち14名が大学院生であった。大学院生以外の研究者を対象に、労働経済学の分野で合計8本程度の報告論文を公募し、これとは別に大学院生を対象としたポスターセッションを両日ともに1時間ずつ用意した。また、当日参加者からの投票でポスターセッション最優秀賞を選出し、森知晴（大阪大学）・菊地信義（東京大学）の2名が受賞した。プログラムは以下の通り。

#### 1日目2013年9月12日(木)

12:40-12:45 開会の挨拶

セッション1 (座長：神林龍)

12:45-13:45 報告者：齋藤隆志（明治学院大学）

討論者：阿部正浩（中央大学）

労使コミュニケーションは成果主義の導入効果を高めるか？

13:45-14:45 報告者：松本章邦（東京大学）

討論者：佐々木勝（大阪大学）

Safety and Health of Contract Workers in Japan's Nuclear Utility Industry. Can we keep the safety standard of the nuclear power plant?

15:00-16:00 報告者：Sébastien Lechevalier（京都大学）

討論者：川口大司（一橋大学）

The Heterogeneity of Employment Adjustment Across Japanese Firms. A Study Using Panel Data（英語報告）

明坂弥香（大阪大学） 成果主義が賃金格差に与える影響

古村聖（名古屋大学） Pension and the family

森知晴（大阪大学） The Hidden Costs of Control in the Field

田中喜行（神戸大学） 若年無業問題に関する一考察：サーチ理論のインプリケーションの検証より

菊地信義（東京大学） Intergenerational Transmission of Education in Japan

采川香織（東京大学） 企業の人事データを用いた転職者の賃金と昇進の分析

孫亜文（一橋大学） 結婚・出産プレミアムは本当にあるのか

16:00-17:00 ポスターセッション

#### 2日目2013年9月13日(金)

セッション2 (座長：中村二郎)

09:30-10:30 報告者： 李嬋娟 (明治学院大学)

討論者： 乾友彦 (日本大学)

The Effect of Personality Traits and Behavioral Characteristics on Schooling, Earnings and Career Promotion

10:30-11:30 報告者： 陣内悠介 (国際大学)

討論者： 田中隆一 (政策研究大学院大学)

The Effects of a Teacher Performance-Pay Program on Student Achievement: A Regression Discontinuity Approach

11:30-12:30 ポスターセッション

セッション3 (座長：大竹文雄)

13:30-14:30 報告者： 岸智子 (南山大学)

討論者： 原ひろみ (日本女子大学)

Labour market transitions for female employees in Australia and Japan: An analysis based on longitudinal data for both countries

14:30-15:30 報告者： 北條雅一 (新潟大学)

討論者： 玄田有史 (東京大学)

性別役割分業と夫婦間性交渉頻度

15:45-16:45 報告者： 川田恵介 (広島大学)

討論者： 及川浩希 (早稲田大学)

Working out the impacts of labor market integration

16:45-16:50 閉会の挨拶

### (公3 最先端学術研究支援事業)

- 個別事業 (1) 緊急課題対応プロジェクト事業 (特別プロジェクト)

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマをTCERが設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。2013年度は「検証・アベノミクス」を立ち上げた。アベノミクスは2012年12月26日より始まった第2次安倍内閣において、安倍首相が表明した“3本の矢”を柱とする経済政策のことである。政策の最大

目標を、デフレ脱却と経済回復と位置づけ、国内だけでなく世界からも注目を集めている。ただ、その効果には賛否両論がある。また、現状では、この問題を学術的な観点から本格的に分析した論文は非常に限られている。そこで TCER では学術的観点からこの問題を取り上げ、TCER フェローを中心に研究を進め、その成果を社会に還元すると同時に、コンファレンスを開催し、その成果を国際的な学術雑誌に公表する予定である。

2013 年度には 2 つの事業を行った。一つは、日本経済新聞のゼミナール欄に 2013 年 10 月 7 日から 10 月 21 日まで全 10 回に渡って TCER のプロジェクトメンバーが交代で一般向け解説記事を執筆したことである。記事の PDF ファイルは TCER ウェブサイトに掲載されている。もう一つは 2014 年 3 月 7 日にコンファレンスを開催したことである。コンファレンスのプログラムは以下の通り。

#### TCER コンファレンス 「検証・アベノミクス」

主催：東京経済研究センター (TCER)

共催：東京大学日本経済国際共同研究センター (CIRJE)、日本学術振興会研究拠点形成事業 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型)

日時：2014 年 3 月 7 日 (金)

場所：東京大学経済学研究科学術研究棟 (小島ホール)

#### プログラム

第 1 セッション アベノミクスは何をもたらしたか？

座長 植田和男 (東京大学)

10:00-11:05

報告者：福田慎一 (東京大学)

Shin-ichi Fukuda, "Abenomics: Why was it so successful in changing market expectations?"

討論者：塩路悦郎 (一橋大学)

11:05-12:10

報告者：中園善行 (早稲田大学)・上田晃三 (早稲田大学)

Ippei Fujiwara, Yoshiyuki Nakazono, and Kozo Ueda, "Has Monetary Regime Changed with the Abenomics?"

討論者：青木浩介 (東京大学)

第 2 セッション 「第 2 の矢」と「第 3 の矢」

座長 吉川洋 (東京大学)

13:10-14:15

報告者：川口大司 (一橋大学)

Yoichi Arai, Hidehiko Ichimura, and Daiji Kawaguchi, "What keeps Japanese youth's employment rate high? The role of educational upgrading"

討論者：近藤絢子 (横浜国立大学)

14:15-15:20

報告者：山田潤司 (富山大学)

Kensuke Miyazawa and Junji Yamada, "Abenomics and Fiscal Consolidation"

討論者：山田知明（明治大学）

第3セッション アベノミクスと円安

座長 櫻川昌哉（慶應義塾大学）

15:40-16:45

報告者：塩路悦郎（一橋大学）

Etsuro Shioji, "Time varying pass-through: Will the yen depreciation help Japan hit the inflation target?"

討論者：加納隆（一橋大学）

16:45-17:50

報告者：加納隆（一橋大学）

Takashi Kano and Hiroshi Morita, "An Equilibrium Foundation of the Soros Chart"

討論者：上田晃三（早稲田大学）

- 個別事業（2）研究プロジェクト助成事業（個人研究プロジェクト支援）

2008年度より再開された本研究助成制度は、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として設立されたものである。公益法人への移行に伴い、これまで研究員のみと限ってきた応募資格を2009年度よりオープンにすることになった。2013年度のTCER研究助成は18件の応募があり、4件に助成することに決定した。本報告書末尾に、附録3として研究助成対象者から提出された報告書を掲載している。

(公1, 2, 3 共通事業)

- TCER ワーキングペーパー シリーズ

附録4として本年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲げた。2013年度は、新しいワーキングペーパー投稿システムを稼働させることができた。また、ウェブサイトの改定、サーバーのバージョンアップとデータ移行、Social Science Research Network (SSRN)の Research Paper Seriesへの加入も実施された。

## 附録1 TCER コンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962年度から毎年1回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究者をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後1991年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在ではTCERコンファレンスと呼んでいる。

2012年4月をもって、このTCERコンファレンスは50回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ3つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963年1月に開催された第1回から第5回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第6回から1972年の第10回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第11回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第1回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第1回から第9回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第1回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』（小宮隆太郎編）は昭和39年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第10回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第16回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、第21回以降のコンファレンスは、可能な限りその成果を出版することとしている。第21・22回の成果である『日本の産業政策』（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会）は、国の内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。

尚、第35・36回の成果である『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会）も、平成11年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

### TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）年表

第1回	「戦後日本の経済成長」	(1963年1月)
第2回	「日本の財政金融」	(1964年1月)
第3回	「経済成長一理論と計測」	(1965年1月)
第4回	「経済成長と資源配分」	(1966年1月)
第5回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967年1月)

第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)
第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)
第 9 回	「日本経済の計量分析」	(1971 年 1 月)
第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)
第 11 回	「会共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共経済の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際経済の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済学の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済学の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済学の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済学の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の経済分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択」	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本経済」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)
第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本経済の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2002 年 7 月・2003 年 3 月)
第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」	(2005 年 4 月)

第 43 回	「市場と法の経済分析」	(2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」	(2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」	(2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」	(2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」	(2011 年 1 月)
第 48 回	「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」	(2011 年 6 月)
第 49 回	「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」	(2012 年 3 月)
第 50 回	「女性労働と人的資本形成」	(2012 年 3 月)
第 51 回	“Frontier of Market Design” (Western Economic Association International, Pacific Rim Conference の特別セッションとして開催)	(2013 年 3 月)
第 52 回	「国際経済学のフロンティア」	(2013 年 12 月)

## 附録 2 TCER 定例研究会リスト

2013年度の定例研究会は原則英語にて行われた。

April 12(Fri) 4:30-6:00

Sakata, Kei (Ritsumeikan University, Faculty of Economics)

"Occupation, Retirement and Cognitive Functioning"

April 19(Fri) 4:30-6:00

Kobayashi, Keiichiro (Keio University, Faculty of Economics)

"Deflation and debt: A neoclassical framework for monetary policy analysis"

April 23(Tues) 1:00-2:30

Hale Oner (Koc University, Turkey)

"Servant Leadership and paternalistic leadership styles in the Turkish business context"

April 26(Fri) 4:30-6:00

Wakabayashi, Midori (Tohoku University, Graduate School of Economics)

"Commitments in Marriage and Undersaving."(joint with Kureishi, Wataru )

May 10(Fri) 2:45-3:15

Russell Cooper (Pennsylvania State University, Department of Economics)

"FRAGILE DEBT AND THE CREDIBLE SHARING OF STRATEGIC UNCERTAINTY"

May 10(Fri) 4:30-6:00

Naoi, Michio (Keio University, Faculty of Economics)

"Subjective Belief, External Information and Earthquake Insurance Purchase: Evidence from Japanese Post-Quake Data"(with Takuya Ishino and Miki Seko)

May 17(Fri) 2:45-3:15

Wada, Ryoko (Keiai University, Faculty of Economics)

"Condition of Naïve Diversification"

May 17(Fri) 4:30-6:00

Mishima, Kohei (Keio University, Faculty of Economics)

"Capability-building competition in the ASEAN motorcycle industry"

May 24(Fri) 4:30-6:00

Nakabayashi, Masaki (The University of Tokyo, Institute of Social Science)

"Acquired Skill and Learned Ability: Wage Dynamics in Internal Labor Markets"

May 31(Fri) 2:45-4:15

Bob Gregory (Australian National University , College of Business & Economics)

"Working More at Older Ages: Exploring Responses to Changing Life Expectancy and Welfare Policy Reform"

May 31(Fri) 4:30-6:00

Nakajima, Kentaro (Tohoku University, Graduate School of Economics)

"Estimating Geographic Frictions on Interfirm Transactions"

June 7(Fri) 4:30-6:00

Dmitry Shapiro (University of North Carolina at Charlotte, The Belk College of Business)  
"Microfinance and Dynamic Incentives"

June 14(Fri) 4:30-6:00

Ohashi, Hiroshi (University of Tokyo, Faculty of Economics)  
"Effects of Domestic Merger on Exports: The Case Study of the 1998 Korean Automobiles"

June 21(Fri) 2:45-4:15

Miles Kimball (University of Michigan, Department of Economics)  
"Breaking Through the Zero Lower Bound"

June 21(Fri) 4:30-6:00 (日本語)

Suzuki, Katsushi (Kobe University, Graduate School of Business Administration)  
"日本における第三者割当増資の研究"

June 28(Fri) 2:45-4:15

Suzuki, Toru (University of Technology Sydney)  
"Directives, Expressives, and Motivation: A cheap talk game approach"

June 28(Fri) 4:30-6:00

Sato, Motohiro (Hitotsubashi University School of International and Public Policy and Graduate School of Economics)  
"Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-Margin Case"

September 27 (Fri) 2:45-4:15

Maruyama, Shiko, University of New South Wales  
"Do Siblings Free-Ride in 'Being There' for Parents?"

September 27 (Fri) 4:30-6:00

Hirose, Yasuo (Keio University, Faculty of Economics)  
"Zero Lower Bound and Parameter Bias in an Estimated DSGE Model" (with Inoue, Atsushi)"

October 4 (Fri) 4:30-6:00

Fujiwara-Greve, Takako (Keio University, Faculty of Economics)  
"Diverse Behavior Patterns in a Symmetric Society with Voluntary Partnerships" (with Okuno-Fujiwara, Masahiro)"

October 11 (Fri) 2:45-4:15

Ogaki, Masao (Keio University, Faculty of Economics)  
"Normative Behavioral Economics Based on Unconditional Love and Moral Virtue"

October 11 (Fri) 4:30-6:00

Ikedda, Shinsuke (Osaka University, Institute of Social and Economic Research)  
"Willpower, time preference, and consumer dynamics" (with Ojima, Takeshi)"

October 18 (Fri) 2:45-4:15

Cheng, Harrison (University of Southern California, Department of Economics)  
"Optimal Auctions and First-Price Auctions with Speculative Resale"

October 18 (Fri) 4:30-6:00

Park, Sang Soo (Korea University, Department of Economics)  
"Inference in Synthetic Control Approach: Generalization of Difference-in-Difference Estimation"

October 25(Fri) 4:30-6:00

Simizutani Satoshi (Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).)  
"Option Value of Work, Health Status, and Retirement Decisions: New evidence from the Japanese Study on Aging and Retirement "

November 1 (Fri) 4:30-6:00

Rodriguez ,Maria Martin (Nagoya University, School of Economics)  
"Better the Devil you Know: A Dynamic Duopoly Model with Switching Costs"

November 8 (Fri) 4:30-6:00

Aoyagi, Masaki (Osaka University, Institute of Social and Economic Research)  
"Bertrand Competition under Network Externalities"

November 15(Fri) 2:45-4:15

Takayama, Shino (University of Queensland, School of Economics)  
"A Model of Two-Stage Electoral Competition"

November 15(Fri) 4:30-6:00

Edwards, Ronald A.(Tamkang University, Department of Economics)  
"Economic Revolution: Song China & England"

November 29(Fri) 4:30-6:00

Fujishima, Shota (University of Tokyo,Center for Spatial Information Science)  
"Growth and spatial agglomeration in an overlapping generations economy" (with Oyama, Daisuke.) "

December 6 (Fri) 4:30-6:00

Ichimura, Hidehiko (University of Tokyo, Graduate School of Economics)  
"Conditioning Variables in Program Evaluation Methods"

December 13 (Fri) 4:30-6:00

Matsuyama, Kiminori (Northwestern University, Department of Economics)  
"Revisiting the model of credit cycles with Good and Bad projects"

December 20 (Fri) 4:30-6:00

Otsuki, Tsunehiro (Osaka University,School of International Public Policy)  
"Are Food Safety Standards Barriers to Trade? Empirical Evidence"

January 17 (Fri) 4:30-6:00

Okamoto, Ryosuke (National Graduate Institute for Policy Studies)  
"Measuring the effect of sorting by migration on regional wage disparities"

## 附録3 個別研究プロジェクト報告書

(1)

研究題目	回帰分析を用いた貧困分解分析：タンザニアとコートジボワールへの応用
申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者	藤井朋樹
所属機関及び職名	シンガポール経営大学 准教授
1. 研究実施概要	
<p>研究はほぼ計画通りに進み、家計レベルの特性の経時変化（例：教育、電気、水道などへのアクセスの変化、家畜・車両等の資産変化、および家計に影響する政策変化も含む）がどのように貧困指標の変化に影響しているかに関する方法論を回帰分析の文脈において構築することが出来た。さらに、本研究が提唱する貧困分解分析をタンザニアとコートジボワールに応用した。データとしては、パネルデータであるタンザニア国家パネル調査(2008/9, 2010/11)とコートジボワール生活水準調査(1985, 1986, 1987, 1988)を用いた。パネルデータとしての分析は一定の結果を得たが、クロスセクションデータにおける分析は、まだ満足のできる結果は得られていない。クロスセクションデータでは、パネルデータよりもかなり強い仮定が必要となるため、本研究の提唱する分解分析の限界を示している可能性もあるが、別の仮定の下で回帰分析を用いた貧困分解分析が可能か、引き続き検討していきたいと考えている。</p>	
2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）	
<p>本研究の初期の成果は、国際連合大学世界開発経済研究所がヘルシンキにて昨年9月に主催した国際会議、「Inclusive Growth in Africa: Measurement, causes, and consequences」にて発表された。この会議には、Ravi Kanbur教授、Martin Ravallion教授、Eric Thorbecke教授、James Foster教授をはじめとした、開発経済学、とりわけ貧困分析で著名な経済学者が参加し、有益なコメントを得ることが出来たため、本研究にとっても、とても有意義であった。また、申請者自身が最先端の研究にふれて刺激を得るという意味でも非常に有用であった。</p> <p>また、本研究の成果は、本年1月には、Eurasian Business and Economics Society がシンガポールの南洋工科大学で開催したEBES 2014でも発表された。聴衆は必ずしも貧困分析の専門家ばかりではなかったが、労働経済学など関連分野の専門家にも関心をもってらえたようである。</p>	

(2)

研究題目	育児休業期間の延長と育児休業給付金の引き上げが、 母親の雇用と労働所得に与える影響
申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者	山口慎太郎
所属機関及び職名	マクマスター大学 経済学部 准教授
1.研究実施概要	
<p>今年の四月、安倍総理が育児休業期間を3年に延長する方針を表明した。少子高齢化に伴う労働力人口の減少に歯止めをかけることが狙いだが、背景には、一向に解消に向かわない保育所の待機児童問題がある。確かに、幼い子供を保育所に預けて働くことができない場合、仕事への復帰を保障する育児休業制度は、女性の雇用にとって、プラスの側面を持つ。一方で、育児休業は、その間に専門知識や技術が失われるというマイナス面も持っている。これら以外にも、育児休業3年化は、女性の就業にプラスに働く要素とマイナスに働く要素のどちらも含んでいるため、最終的にどのような効果が現れるのか、理論的な議論だけでは決着がつかない。この研究では、データと実証分析に基づいた政策論を進める。</p> <p>本研究では、これまでの育児休業制度が女性の雇用に与えた影響を評価すると同時に、育児休業3年化が実際に導入された場合に、女性の雇用に起こる変化の予測を行っている。データには、公益財団法人家計経済研究所が作成した「消費生活に関するパネル調査」を利用している。この調査は1993年に始められ、調査対象は日本全国の24歳から50歳までの女性、およそ3,500人で、ランダムに選ばれている。このため、育児休業3年化が日本人女性全体に及ぼす影響を考える上で、この調査は適切なデータを提供してくれる。</p> <p>このデータを用いることで、女性が所得の変化や出産などに応じて、どのように就業や育児休業取得を決めるのか、知ることが出来る。加えて、これまでに行われてきた、育児休業給付金の引き上げなどの制度変更に対して、女性がどのように反応してきたのかも見る事が出来る。こうしてデータから読み取られた女性の行動パターンに基づいて、育児休業3年化が実現した際に、女性の就業や育児休業取得がどのように変化するのか、シミュレーションを通じて予測を立てた。</p> <p>やや技術的な話になるが、後に述べるシミュレーション結果の根拠になるので、女性の就業選択モデルについて説明しよう。ひとまず育児休業は脇において、女性は就業するかしないかの2つの選択を行う単純なケースから始める。就業すれば、収入を得ることができるが、引き換えに自分の余暇時間を失う。幼い子供がいる場合には、保育費用もかかるし、子供をおいて働くことに心理的な抵抗も感じる。こうした子供がいることから生じる金銭的、心理的な就業への障害は、子供が大きくなるに連れて軽減されていく。</p>	

働くことのメリットは、その時点で収入を得られることに留まらない。仕事の経験を積むことで、将来の収入を上げることもつながっている。逆に、これまで就業していた人が仕事から離れてしまうと、その間に専門性が失われてしまう。これに加えて、労働市場の流動性が低いため、一度正社員の仕事を辞めてしまうと、再び別の正社員の仕事を見つけることは難しい。従って、一定期間仕事から離れてしまうと、専門性の喪失と、新たな職探しという二つの問題が生じてしまう。

ここに育児休業を選択肢として加えてみよう。育児休業は、元の仕事に復帰することを保証してくれるため、新たな職探しという問題を避けることができる。出産後、子供が幼い間に仕事をするのは大変な苦勞であるが、一度仕事を辞めてしまうと、新たな職探しが難しいために、長い間、労働市場に復帰できなくなることが多い。育児休業は、この問題の解決に役だっている。これに加えて、休業中の所得の一部を補填するために、給付金も支払われる。

女性はこれらの金銭的要素と非金銭的要素、加えて、将来と現在の両方を考慮に入れて、自分にとって最も望ましいように、就業と育児休業取得を決めているものとする。

このように女性の就業選択のパターンをモデル化したものは、実際の女性の就業と育児休業取得行動をうまく捉えられることがわかった。このモデルを利用して、育児休業が3年取得できるようになった場合に、女性の行動がどのように変化するのか、シミュレーションを行った。

その結果、育児休業を3年に延長することの効果はほとんどないことがわかった。育児休業を3年取得する人は、少数にとどまると見られるが、彼女らは現行制度の下では1年の育児休業を取って復職する人たちである。一方、現行の1年では仕事を辞めるけど、3年あるなら育児休業を取得しようという人は極めて少ない。従って、育児休業3年化を進めても、一部で休業の長期化が見られるものの、取得率そのものは微増にとどまる。結果、女性就業率はほとんど増えない。

一方で、現行の1年間の育児休業制度は、育児休業が全くない場合と比べて、出産1年後の就業率を大きく上昇させることがわかった。また、育児休業給付金にも、一定の就業率上昇の効果が見られた。現在は休業前賃金の50%が支払われているが、全く支払われない場合と比べると、より多くの女性が育児休業を取得するために、女性就業率が上昇する。

なぜ3年への延長には効果が無いのだろうか。この点を理解するために、既に1年の育児休業を取った人が、2年または3年に延長すべきか、それとも復職すべきかどうか考えてみよう。育児休業を延長することで、幼い子供を抱えながら働く苦勞からは解放されるが、そこにはいくつかのマイナス面がある。一つは、専門知識や技能の衰えだ。これらは特に高学歴で専門性の高い仕事に就く女性にとって重要である。もう一つは、復職すれば得られたであろう労働収入が得られなくなるという機会損失だ。育児休業給付金は1年間しか支払われず、2年目、3年目に女性は無収入になる。夫の所得が低い女性にとっては特に大きな問題だ。この問題に直面する女性の多くは高卒で、専門性を必要としない仕事に就いていることが多く、彼女たちは、長期の育児休業を取る経済的な余裕が無い。

一方で、1年間の育児休業には大きな就業率上昇の効果が見られた。これは1歳未満の子供を抱えながら働く苦労があまりにも大きいためである。保育所は不足しがちである上、1歳未満の子供の保育料はとりわけ高い。また心情的にも、あまりに幼い子供を預けて働くことに、強い抵抗感を持つ人が多い。従って、たとえ専門知識が衰え、所得の一部を失うことになっても、1年間であれば育児休業取得を選ぶ女性が多い。しかし、子供が1歳を迎えると、金銭的にも心情的にも比較的働きやすくなるので（もちろん、それでも大変な苦労があるわけだが）、その頃には復職する女性が多い。

私の研究は女性の就業行動、つまり、労働供給側に着目したものだ。では、労働需要側である企業の行動は、育児休業が3年化することでどう変化するだろうか。3年間に渡って育児休業を取得する女性は少数派だとしても、長期の育児休業を可能にするための体制づくりには、大きなコストがかかるかも知れない。その場合には、企業が女性の採用を控えたり、昇進を遅らせたりすることで、女性の労働市場進出の妨げになるだろう。

育児休業3年化に強く反対する人々は、このマイナス面を重視しているようだ。しかし、この問題がどの程度重要なのか、実証的にはあまり明らかではない。育児休業の導入初期に、わずかに女性労働需要の減退が見られたようであるが、育児休業3年化の際に、女性の採用抑制が起こるのか、起こるとしたらどの程度なのか、確信を抱くに足るほどの実証的証拠はない。

最後に、異なるデータを元に、育児休業3年化の効果を考えてみよう。あまり取り上げられない点であるが、現在でも、公務員には3年の育児休業が認められている。しかし、2年を超える長期にわたって育児休業を取る人は、地方公務員で22%、国家公務員になると、わずか12%に過ぎない。公務員の育児休業取得率がより高いことを踏まえると、民間企業の従業員が、公務員以上に長期の育児休業を取るとは考えにくい。従って、3年の育児休業が認められるようになったとしても、長期取得者はあまり多くならないだろう。もちろん、公務員の育児休業取得状況を、民間企業の従業員にそのまま当てはめることは出来ないが、興味深く、議論の材料となりうる数字だ。

人々に、より幅広いライフスタイルの選択肢を用意するという意味では、育児休業3年化は悪くない。実際に長期の育児休業を取り、その選択に大いに満足する人もいるだろう。しかし、そこに女性就業率の上昇を期待しているならば、育児休業3年化は期待外れに終わる。もし企業の負担感が大きければ、女性の採用抑制を引き起こして逆効果にさえなりうる。

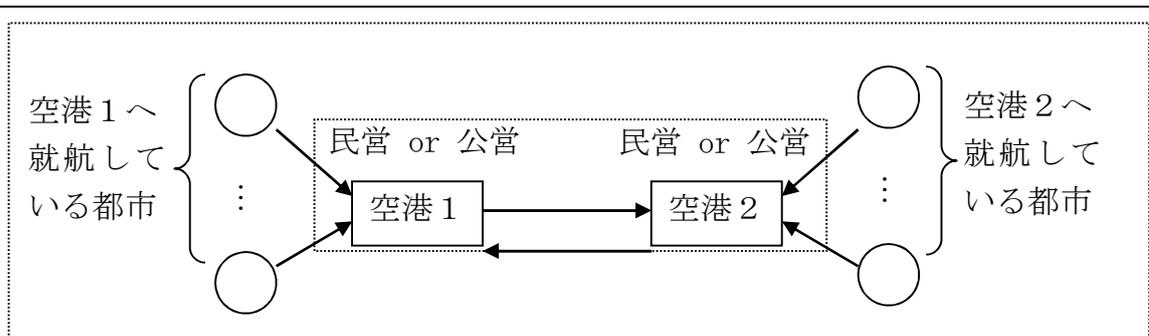
根拠に基づいた政策が、社会を期待した方向に進めるためには不可欠だ。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

- University of Guelphにて2013年10月にセミナー報告。
- 第83回Southern Economic Association（開催地：アメリカ合衆国フロリダ州）において、2013年11月に発表。
- 日経ビジネスオンラインに、「データが否定する『育児休業3年』の効果」を寄稿。2013年11月21日掲載。

(3)

研究題目	航空ネットワークを考慮した時の空港民営化政策についての理論研究
申請者（共同研究の場合は代表者）	研究実施責任者 川崎 晃央
所属機関及び職名	鹿児島大学教育学部 准教授
1.研究実施概要	
<b>【背景】</b> 平成23年7月に空港経営改革に向けての報告書が国土交通省から提出された。当該報告書では、海外の事例を踏まえつつ、空港運営を国や地方から民営に移すべきであること（一部地方空港を除く）、そして民営化の方法について複数の案が提示されている。本報告書が作成されるまでのプロセスにおいて、空港の民営化について種々の意見が出されている。それらの意見の中で、民営化すべき、という見解については海外の事例が根拠となっていることが多い。ところが、海外で空港の民営化が成功している背景が日本国内で成り立っているとは限らず、また国土交通省内で行われてきた議論が必ずしも日本国内の状況を十分加味したものとは必ずしも言い難い。	
<b>【目的】</b> 本研究ではMatsumura and Matsushima (2012)やMantin (2012)と同様に、いわゆるハブ空港と呼ばれる国際線が就航している空港に注目している。彼らの研究では、ハブ空港間の競争の要素が組み込まれている。その一方で彼らの研究では、それぞれのハブ空港の路線数までの要素が考慮されていない。 そこで本研究では、ハブ空港に就航している国内路線数が空港民営化政策にどのような影響をもたらすのかを明らかにしていく。	
<b>【基本モデル】</b> Matsumura and Matsushima (2012)と同様に2国モデルを想定し、それぞれの国に1つのハブ空港が存在し、各国間を、それぞれの国に国籍を持つ航空会社が1つ運航している状況を仮定する。ここで、この2つの航空会社は差別化されたサービスを供給していると仮定し、また、価格競争が行われていると仮定する。 次に、それぞれのハブ空港に $n_i$ の国内線が就航していると仮定している。	



さらに、本研究ではメインのハブ空港間、あるいはハブ空港と国内空港間にのみ需要が存在すると仮定している。

以上の基本モデルを用いて、それぞれの国が空港を民営化するインセンティブを持つか否かについて分析を行った。

### 【主要な結論】

航空会社間の競争が激しいとき、2国のうちいずれかの国が非常に小さい国内ネットワークを持っているときには、Matsumura and Matsushima (2012)やMantin (2012)が主張するように、国内のレント（空港利潤）を失わないように、民営化されることが明らかになった。一方、両国が非常に大きな国内ネットワークを所有する場合、従来の結論とは異なり公営の空港が選択されることが明らかとなった。これは、国内ネットワークの存在を加味すると、国内の消費者余剰の重要性が増し、国内の空港利潤が流出することによる厚生悪化の影響を上回るためである。さらに、一方の国が小さな国内ネットワーク、他方が中程度の国内港ネットワークを所有する場合、前者は空港を民営化し、後者は公営の空港を選択することが明らかとなった。このような非対称な均衡が生まれることを示した点も先行研究とは大きく異なる点であり、本研究の貢献である。最後に、両国が中程度の国内ネットワークを所有している場合には、複数均衡（両国とも民営化を選択、または公営を選択）が実現することが確認できた。

但し、民営化が均衡として実現するのは航空会社間の競争が激しい場合に限ることが確認された。つまり、航空会社間の競争が穏やかになると、二重マージンの影響が大きくなるため、空港を民営化すると航空運賃が大幅に上昇することが確認される。そのため、航空会社を利用する乗客が減少し、それが消費者余剰の減少をもたらしてしまう。そうした状況が生じることを避けるために、航空会社間の競争が穏やかな時には、いずれの国も空港を民営化するインセンティブを持たない（複数均衡は除く）ことが明らかとなった。

さらに、以上の均衡がそれぞれの国にとって望ましい均衡であるか否かについて分析を行った。その結果、まず、それぞれの国にとって望ましい空港運営方式は公営であることが明らかになった。その結果を踏まえると、両国が大きな国内航空ネットワークを所有しているケースを除き、少なくとも一方の国では望ましい均衡が実現しないことが明らかとなった。特に、少なくとも一方の国が非常に小さな国内ネットワークしか所有していない場合には、いずれの国も民営化を選ぶため、囚人のジレンマが生じることが確認された。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

・学会等報告

【1】川崎晃央, "Airport privatization competition including domestic airline networks"  
東京大学産業組織論ワークショップ（東京大学）2013年10月

【2】川崎晃央, "Airport privatization competition including domestic airline networks"  
応用地域学会2013年度第27回研究発表大会（京都大学）2013年12月

刊行論文

【1】Akio Kawasaki, "Airport privatization competition including domestic airline networks," TCER Working Papers E-64, 2013.

（以後，細部修正後，国際ジャーナルへ投稿予定）

(4)

研究題目 Fiscal Sustainability and Regime Switches in Advance Countries

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 高準

所属機関及び職名 青山学院大学経済学部 准教授

#### 1. 研究実施概要

財政の持続可能性問題は、多くの先進諸国において最も重要なテーマのひとつになっている。100年に1度と言われた金融危機に直面した多くの先進諸国は、巨額の財政出動を行うことで景気浮揚を試みた。しかしながら、多くの国において景気は好転せず、政府の債務残高対GDP比は大きく膨れ上がり、その結果として深刻な財政問題となった。その上、IMFの見通しによると、さらに増える予想されている。財政の持続可能性問題は、長期低迷に陥った世界経済を苦しめる重要な要因のひとつであり、これからの世界経済の回復を考える上で欠かせない問題である。したがって、財政持続可能性問題は世界経済にとって、最も重要な課題だと考えている。本研究の目的は、世界経済の財政の維持可能性問題をVAR (Vector Auto-Regressive) モデル分析を用いて明らかにすることである。

本研究では、先進諸国における財政持続可能性についてどの要因が影響を与えているかを明らかにし、公高の対GDP比の経路を説明するに当たってこれらの要因の重要性を評価する。体的には、公高の対GDP比、割引因子、基的財政収支の三つの変数からなる構造VARモデルを計し、財政持続可能性を説明する三種類の構造ショックの下で、この三変数がどのように反応するかを確認する。

政府債務の持続可能性に関する研究は先進諸国を対象に数多くなされている。先行研究では、Bohn (1998)を始めとするバックワードルッキングなAR (Auto-Regressive) モデルを推定する手法や、マクロ経済を構造的に構築したフォワードルッキングなDSGE (Dynamic Stochastic General Equilibrium) モデルを用いたシミュレーション手法などがある。これらの分析手法は、財政の持続可能性を分析するに当たって、それぞれに利点と欠点がある。本研究では、上述の2つの分析アプローチのギャップを埋め、新しい分析ツールを提供する。

財政持続可能性については数多くの研究がなされている。その一つは、公の中立題が成立するか否かの検証である。リカードの中立題の検証に関して、時系分析では主に政府が積極的に過の公に反応して収を増やすか否かの検証が行われてきた。Bohn (1998)はアメリカのデータを用いて、前年度末の公高対GDP比の上昇に対して、基的財政収支の対GDP比が

上昇しているかを分析した。Mendoza and Ostry (2008)は、Bohn の検証法を応用して、先進国や途上国のパネルデータを用いて、財政持続可能性の分析を行った。日本においては、Ito, Watanabe, and Yabu (2011)や Doi, Hoshi, and Okimoto (2011)が同様の分析を行っている。

また、別の方法として、経済成長率に注目し財政 持可能性を検証している研究も存在する。これは積極的な財政スタンスを取らなくても、高い経済成長率の下では公 高の水準を下げる事が可能になるという考えに基づいている。特に、Domar (1944)は 務 高の負担は国民所得上昇で解決できると主張した。Domar (1944)は、GDP、公 高、 率の成長率の関 を数的に分析し、国民所得が高いかぎり、 率で調整されることなく公 高の水準が安定することを明らかにした。さらに、政府が財政赤字の状 に っていたとしても、十分な経済成長率が達成されている限りは公 高を安定化させることができることを明らかにした。Ball, Elmendorf, and Mankiw (1998)は 単な確率モデルのシミュレーションを行った結果、高い確率でアメリカ政府が現状の財政赤字からなる公 高を無限にロール・オーバーできることを明らかにした。Blanchard and Weil (2001)は、 率を上げることなく、ロール・オーバーできる場合とできない場合を 々な理論モデルの中で提示した。

新しいアプローチとして、動学的一般均衡モデル (dynamic general equilibrium models) を用いて、日本経済の財政持続可能性を分析している研究が盛んに行われている。例えば、Braun and Joines (2011)、Muto, Oda, and Sudo (2012)、それから Imrohorglu, Kitao, and Yamada (2013)などは財政のスタンスの分析を行っている。また、Hosono and Sakuragawa (2010, 2011)、Imrohorglu and Sudo (2011)、そして Arai and Ueda (2012)などは、経済成長率と公 の安定性を分析している。

本研究の貢献は、Bohn (1998)タイプの政策関数の 定方法と動学的一般均衡モデルの二つのアプローチの ャップを める点にある。Bohn (1998)タイプの 定は、いくつかの問題点を含んでいる。例えば、政府の予 制 式の変数は様々な構造ショックに反応して内生的に動くにもかかわらず、Tanner and Ramos (2005)で議論されているように、このようなバックワード・ルッキングな式の 定では、過 の負 水準に対しての事前の反応と事後の反応を区別することができない。また、Polito and Wickens (2012)は、財政の持続可能性が 却されたとしても、財政の持続可能性を実現させるためにどう対応すればいいかの情報を持っていないと指 している。

また、動学的一般均衡モデルは構造的な解釈ができるという利点がある一方で、この点は欠点にもなりうる。構造モデルを用いた分析では、 一の均衡を導出するために多くの仮定を課している。

この仮定が現実に沿わないとすると、その結果の意味も現実と 離してしまう可能性がある。例えば、多くの実証分析において政府支出の増加は民間消費を増加させることが明らかになっているのだが、いくつかの 加的な仮定を置かないかぎり、動学的一般均衡モデルでは政府支出の増加は民間消費の減少を伴ってしまう。また、モデル 計ではなくカリブレーションを行った場合には設定するパラメータの も結果に影響する。加えて、これらの文献ではモデルをカリブレートまたはシミュレートする際に、構造変化の可能性を考慮していない。

本研究は、上記の二つのアプローチを補 するものとして位置づけられる。Bohn (1998)タイプの政策関数の 定方法を 張して、財政スタンスをバックワード・ルッキングな方法だけでなくフォワード・ルッキングな方法に 張する。その上で、構造 VAR モデルを用いて、政府のスタンスだけを見るのではなく、ひとつのモデルの中で三つの財政の持続可能性を分析する。さらに、本稿は動学的一般均衡モデルのシミュレーション方法を次のように補 する。第一に、 計モデルに必要以上の制 を課さないことにより、分析者の主観をできる限り 除した 計を行っている。第二に、モデルの中から内生的に確率的レジーム変化を探す。この点は動学的一般均衡モデルでは考慮されなかった点である。

本研究の VAR モデルは、公 高の対 GDP 比、基 的財政収支の対 GDP 比、割引因子の三変数から成っている。これらの変数を選んだ理由は、この三変数だけで政府の予 制 式が表現できるからである。そして、構造ショックは先行研究に基づいて識別した。まず、Bohn (1998)に基づき過 の公 高の対 GDP 比に対する政府のスタンスを調べることができるリカード・ショックを識別し、そして、Domar (1994)が提唱した 率の調整なしに経済の成長による公 高の対 GDP 比の安定化が達成できるかを検証できるドーマー・ショックを特 づけた。

本研究では、リカーシブ制 と 号制 を組み合わせてショックを識別している。第一に、リカード・ショックは、Canzoneri, Cumbi, and Diva (2001)の識別を採用した。第二に、ドーマー・ショックは、長期的に基 的財政収支の対 GDP 比に影響を与えずに、割引因子が上昇するショックとして識別される。最後に、基 的財政収支の対 GDP 比に発生したショックは、当期において全ての変数に影響を与えるショックであると仮定する。このショックは、Mountford and Uhlig (2009)に従い、景気循環ショックと名づけた。

現段階では、日本経済の 計しか終了していないが、その結果は次の通りである。主な結果は次の通りである。第一に 1990 年代初めにレジームの変化が観察された。この時期は、1980 年代に起きた日本経済のバブルが し、長引く景気低 の発端とも重なる。そして、これらの二つのレジームにおいて、インパルス応 関数 (impulse response function) が異なることが分かった。前半のレジームにおいては、政府が過 の公 増加に対して基 的財政収支の対 GDP 比を有意に増加させていた。一方で、後半のレジームにおいてはこのようなリカーディアン的な行動が見られなかった。換言すると、リカード・ショックは、前半のレジームにおいてだけ公 高の対 GDP 比を有意に下げている。最も興味深い結果は、後半のレジームにおいてだけドーマー・ショックが有意に公 高の対 GDP 比を下げることである。三 目の景気循環ショックは、両レジームにおいて、基 的財政収支の対 GDP 比、割引因子を増加させ、公 高の対 GDP を下げることが分かった。

中長期的な財政の持続可能性を分析するために、三つの方法で公 高の対 GDP 比の予測経路の計 を行った。第一に、 計されたマルコフ・スイッチング構造 VAR モデルの下で、公 高の対 GDP 比の将来の予想経路を計 した結果、前半のレジームでは公 高の対 GDP 比が安定

した水準にとどまるが、後半のレジームでは発 していた。第二に、二つのカウンター・ファクチュアル・シミュレーションを行った。一つ目のシミュレーションでは、後半のレジームでも前半のレジームと同じ政策スタンスをとった場合、日本の財政は持続可能となり、公 高の対 GDP 比も安定することが分かった。二つ目のシミュレーションでは、割引因子がどの水準ならば公 高の対 GDP 比が安定するかを確認した。シミュレーションの結果、割引因子が2パーセント程度で持続的に成長する限り、公 高の対 GDP 比が安定することが分かった。

## 2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

まだ学会の発表は行われていないが、日本経済の 計がある程度終了しており、日本経済学会2014年度 季大会でその内容の発表を行う予定である。

また、共同研究者である森田裕史氏と月に3度以上ミーティングを行い、論文や推計方法などについて議論を重ねている状況である。

## 附録4 TCER ワーキング・ペーパー(2013年度刊行分)

(英文)

---

E-73 . Masami Imai, Cameron Shelton and Rosa Hayes, "Attribution Error in Economic Voting: Evidence From Trade Shocks" March 2014.

---

### **Abstract**

This paper exploits the international transmission of business cycles to examine the prevalence of attribution error in economic voting in a large panel of countries from 1990-2009. We find that voters, on average, exhibit a strong tendency to oust incumbent governments during an economic downturn, regardless of whether the recession is home-grown or merely imported from trading partners. However, we find important heterogeneity in the extent of attribution error. A split sample analysis shows that countries with more experienced voters, more educated voters, and possibly more informed voters—all conditions which have been shown to mitigate other voter agency problems—do better in distinguishing imported from domestic growth.

---

E-72 . Yutaka Suzuki, "Centralization, Decentralization and Incentive Problems in Eurozone Financial Governance: A Contract Theory Analysis" February 2014.

---

### **Abstract**

We use a Contract Theory framework to analyze the mechanisms of Eurozone Financial Governance, with a focus on centralization vs. decentralization and incentive problems. By constructing a Stackelberg game model with  $n$  Ministries of Finance as the first movers, and European Central Bank as the second mover, we show that each government can create growth in its own country (self-benefit) by increasing government spending, but it will increase inflation and the euro value will fall. Since these effects are shared equally by euro countries (cost sharing), there exists an incentive to free-ride on other countries. We then analyze a solution to the free-rider problem through the penalty scheme, and derive a second best solution where a commitment not to renegotiate penalties ex-post is impossible. Lastly, we derive the parameter conditions for optimizing the EU's current allocation of authority, "divided authority structure," which consists of Monetary Centralization and Fiscal Decentralization. We find that what is effective is "contingency dependent governance" based on "relative sovereignty," where there is a division of authority as the basic structure and the main body governs with leading sovereignty depending on the contingency.

---

E-71 . Mayumi Ojima, Junnosuke Shino and Kozo Ueda, "Buyer-Size Discounts and Inflation Dynamics" January 2014.

---

### **Abstract**

This paper considers the macroeconomic effects of retailers' market concentration and buyer-size discounts on inflation dynamics. During Japan's "lost decades," large retailers enhanced their market power, leading to increased exploitation of buyer-size discounts in procuring goods. We incorporate this effect into an otherwise standard New-Keynesian model. Calibrating to the Japanese economy during the lost decades, we find that despite a reduction in procurement cost, strengthened buyer-size discounts did not cause deflation; rather, they

caused inflation of 0.1% annually. This arose from an increase in the real wage due to the expansion of production.

---

E-70 . Arito Ono, Hirofumi Uchida, Gregory Udell and Ichiro Uesugi, "Lending Pro-Cyclicality and Macro-Prudential Policy: Evidence from Japanese LTV Ratios" January 2014.

---

**Abstract**

Using a large and unique micro dataset compiled from the official real estate registry in Japan, we examine the loan-to-value (LTV) ratios for business loans from 1975 to 2009 to draw some implications for the ongoing debate on the use of LTV ratio caps as a macro-prudential policy measure. We find that the LTV ratio exhibits counter-cyclicality, implying that the increase (decrease) in loan volume is smaller than the increase (decrease) in land values during booms(busts). Most importantly, LTV ratios are at their lowest during the bubble period in the late 1980s and early 1990s. The counter-cyclicality of LTV ratios is robust to controlling for various characteristics of loans, borrowers, and lenders. We also find that borrowers that exhibited high-LTV loans performed no worse ex-post than those with lower LTV loans, and sometimes performed better during the bubble period. Our findings imply that a simple fixed cap on LTV ratios might not only be ineffective in curbing loan volume in boom periods but also inhibit well-performing firms from borrowing. This casts doubt on the efficacy of employing a simple LTV cap as an effective macro-prudential policy measure.

---

E-69 . Eisei Ohtaki and Hiroyuki Ozaki, "Optimality in a Stochastic OLG Model with Ambiguity" January 2014.

---

**Abstract**

It has been known that, in the overlapping generations (OLG) model with the complete market, we can judge optimality of an equilibrium allocation by examining the associated equilibrium price. This article reexamine this observation in a stochastic OLG model with the maxmin expected utility preference. It is shown that, under such preferences, optimality of an equilibrium allocation depends on the set of possible supporting prices, not necessarily on the associated equilibrium price itself. Therefore, observations of an equilibrium price does not necessarily tell us optimality of the equilibrium allocation.

---

E-68 . Yumi Saita, Chihiro Shimizu and Tsutomu Watanabe, "Aging and Real Estate Prices: Evidence from Japanese and US Regional Data" January 2014.

---

**Abstract**

In this paper, we empirically investigate how real estate prices are affected by aging. We run regional panel regressions for Japan and the United States. Our regression results show that, both in Japan and the U.S., real estate prices in a region are inversely correlated with the old age dependency ratio, i.e. the ratio of population aged 65+ to population aged 20-64, in that region, and positively correlated with the total number of population in that region. The demographic factor had a greater impact on real estate prices in Japan than in the U.S. Based on the regression result for Japan and the population forecast made by a government agency, we estimate the demographic impact on Japanese real estate prices over the next 30 years. We find that it will be -2.4 percent per year in 2012-2040 while it was -3.7 percent per year in 1976-2010, suggesting that aging will continue to have

downward pressure on land prices over the next 30 years, although the demographic impact will be slightly smaller than it was in 1976-2010 as the old age dependency ratio will not increase as much as it did before.

---

E-67 . Hikaru Saijo, "The Uncertainty Multiplier and Business Cycles" January 2014.

---

**Abstract**

I study a business cycle model where agents learn about the state of the economy by accumulating capital. During recessions, agents invest less, and this generates noisier estimates of macroeconomic conditions and an increase in uncertainty. The endogenous increase in aggregate uncertainty further reduces economic activity, which in turn leads to more uncertainty, and so on. Thus, through changes in uncertainty, learning gives rise to a multiplier effect that amplifies business cycles. I use the calibrated model to measure the size of this uncertainty multiplier.

---

E-66 . Pablo A. Guerron-Quintana and Ryo Jinnai, "Liquidity, Trends and the Great Recession" January 2014.

---

**Abstract**

We study the impact that the liquidity crunch in 2008-2009 had on the U.S. economy's growth trend. To this end, we propose a model featuring endogenous growth à la Romer and a liquidity friction à la Kiyotaki-Moore. A key finding in our study is that liquidity declined around the demise of Lehman Brothers, which led to the severe contraction in the economy. This liquidity shock was a tail event. Improving conditions in financial markets were crucial in the subsequent recovery. Had conditions remained at their worst level in 2008, output would have been 20 percent below its actual level in 2011.

---

E-65 . Yutaka Suzuki, "Hierarchical Global Pollution Control in Asymmetric Information Environments: A Continuous-type, Three-tier Agency Framework " December 2013.

---

**Abstract**

We construct a continuous-type, three-tier agency model with hidden information and collusion à la Tirole (1986, 1992), thereby providing a framework that can address the problem of the global pollution control. By extensively utilizing the Monotone Comparative Statics method, the First Order (Mirrlees) approach and a graphical explanation, we characterize the nature of the equilibrium contract that the Supra-National Regulator (SNR) can implement under the possibility of collusion by the government and the firm. We compare the two-tier vs. three-tier regulation structures from the SNR's viewpoint, and then obtain a comparative statics result on the accuracy of monitoring and the possibility of collusion. We further examine whether the SNR has an incentive to adopt the dual supervision structure, with reference to "Regulatory Capture".

---

E-64 . Akio Kawasaki, "Airport privatization competition including domestic airline networks" December 2013.

---

**Abstract**

This paper addresses the problem of hub airport privatization, similar to the studies by Matsumura and Matsushima (2012) and Mantin (2012). However, differentiating from their papers, this paper introduces a domestic airline network. That is, each country has one major hub airport and some local airports. The main result obtained in this paper is as follows. When at least one country has a small domestic airline network, the

same result as that by Matsumura and Matsushima (2012) and Mantin (2012) is obtained. However, when both countries have a large domestic airline network, the public airport may be an equilibrium outcome. Furthermore, depending on the size of the airline network and the degree of airline competition, asymmetric equilibrium can also appear.

---

E-63 . Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Naoki Watanabe, Gabriele Esposito and Xiaoyan Lu, "A Methodological Note on a Weighted Voting Experiment " December 2013.

---

**Abstract**

We conducted a sensitivity analysis of the results of weighted voting experiments by varying two features of the experimental protocol by Montero et al. (2008): (1) the way in which the roles of subjects are reassigned in each round (random role, RR, versus fixed role, FR) and (2) the number of proposals that subjects can simultaneously approve (multiple approval, MA, versus single approval, SA). It was observed that the differences in these protocols had impacts on the relative frequencies of minimum winning coalitions as well as how negotiations proceed. Our analysis favors a protocol with FR-SA for future research, because this protocol induces subjects to commit fewer errors in their decision making than the protocol with RR-MA, and because proposal-objection dynamics are more frequently observed under FR-SA than under RR-MA.

---

E-62 . Takako Fujiwara-Greve and Masahiro Okuno-Fujiwara, "Diverse Behavior Patterns in a Symmetric Society with Voluntary Partnerships" October 2013.

---

**Abstract**

In the literature of voluntarily repeated Prisoner's Dilemma, the focus is on how long-term cooperation is established, when newly matched partners cannot know the past actions of each other. In this paper we investigate how non-cooperative and cooperative players co-exist. In many incomplete information versions of a similar model, inherently non-cooperative players are assumed to exist in the society, but their long-run fitness has not been analyzed. In reality and in experiments, we also observe that some people are cooperative, while others never cooperate. We show that a bimorphic equilibrium of the most cooperative strategy and the most myopic strategy exists for sufficiently high survival rate of players, and that it is evolutionarily stable under uncoordinated mutations. For lower survival rates, adding initial periods of defection makes similar bimorphic equilibria. Both types of equilibria confirm persistence of defectors.

---

E-61 . Ayako Kondo and Hitoshi Shigeoka, "The Effectiveness of Government Intervention to Promote Elderly Employment: Evidence from Elderly Employment Stabilization Law" October 2013.

---

**Abstract**

Since the pension eligibility age started to rise in 2001, there had been a gap between the eligibility age for full pension benefits and the prevailing retirement age in Japan. To fill the gap, the government of Japan revised the Elderly Employment Stabilization Law (EESL): starting from 2006, employers are legally obliged to introduce a system to continue employment up to the pension eligibility age. This paper examines the effect of this legal enforcement on elderly men's labor supply and employment status, by comparing the affected cohorts and cohorts a few years older than them. We find that the EESL revision actually increases the employment rate of men in

the affected cohorts in their early 60s, and the effect is larger for employees of the large firms. Also, the increase in elderly workers who stay in the same employer does not replace elderly workers who switch employers, suggesting that the revised EESL does not hinder elderly worker's mobility.

---

E-60 . Takako Fujiwara-Greve, Masahiro Okuno-Fujiwara and Nobue Suzuki, "Efficiency may Improve when Defectors Exist" October 2013.

---

**Abstract**

Voluntarily Separable Repeated Prisoner's Dilemma (Fujiwara-Greve and Okuno-Fujiwara, 2009) has many kinds of equilibria. Focusing on monomorphic and bimorphic equilibria, we show that a bimorphic equilibrium consisting of cooperators and defectors is most efficient, under a mild payoff condition. This is a striking contrast to ordinary repeated Prisoner's Dilemma, where the symmetric efficient payoff is achieved by the symmetric C-trigger equilibrium. Our result indicates that behavioral diversity can be beneficial for the society, when players are free to escape from personalized punishments.

---

E-58 . Eisei Ohtaki, "Asymmetric Liquidity Shocks and Optimality of the Freidman Rule" August 2013.

---

**Abstract**

This article examines the optimality of the Freidman rule in an overlapping generations model with spatial separation, wherein asymmetric liquidity shocks are observed. Suboptimality of the Freidman rule is shown. Furthermore, when the number of locations is sufficiently large, there is no room for monetary policy to improve social welfare.

---

E-57 . Eisei Ohtaki, "Nominal Idiosyncratic Shocks and Optimal Monetary Policy" August 2013.

---

**Abstract**

This article considers an overlapping generations model with nominal idiosyncratic shocks. Such shocks are described as if they are exogenous nominal taxes/subsidies and cause nondegenerate ex-post distributions of money. We then show that the optimal money growth rate exists and is greater than one.

---

E-56 . Kohei Nishikawa and Daisuke Kanama, "Universities' Role as Knowledge Sources for Product Innovations" July 2013.

---

**Abstract**

This study verified innovation objectives for Japanese SMEs' access to university knowledge the effects of university knowledge on innovation outcomes. The analysis found the following three points. First, Japanese SMEs do not access university knowledge strategically according to innovation objectives but decide whether to use university knowledge in consideration of such factors as proactive R&D spending, financial constraints on innovations and the effectiveness of legal means to secure profit from innovations. Next, product innovations for "improving product or service quality," "expanding product or service lineups," "replacing existing products or services" and "exploring new markets" can lead to financial successes without university knowledge, rather than with such knowledge. Finally, the utilization of university knowledge does not necessarily lead to greater

technological capabilities. In Japan, science, technology and innovation policy has strongly encouraged university-industry collaboration from later 1990's aiming to support innovation activities for SMEs. The results of this study do not confirm the total effects of the policy.

---

E-55 . Masaya Sakuragawa, "Bubble cycle" July 2013.

---

**Abstract**

This paper analyzes the boom–bust cycle driven by rational bubbles in an overlapping-generations economy that is subject to borrowing constraints. At the heart of the analysis is the interplay among savings, investment, and the interest rate. Bubbles are more likely to crowd investment in, the stronger is the intertemporal substitution in consumption, and the more severe is the borrowing constraint. This model contradicts with Abel et al (1989)'s condition in both dimensions of dynamic efficiency and the occurrence of bubbles. We characterize the global dynamics of a stochastically bubbly economy, where emergent bubbles are followed by the investment boom, but the bursting of bubbles results in the recession. The recession is serious relative to the boom, with biased holding of bubbles.

---

E-54 . Daiji Kawaguchi and Hiroshi Ono, "Educational Credentialism and Elite Formation in Japan: A Long-term Perspective" June 2013.

---

**Abstract**

In spite of the significant restructuring of the university system in the postwar period, national universities continue to occupy the top end of the prestige hierarchy of universities in Japan. In this paper, we examine long-term trends in the educational credentials of Japanese corporate executives. We use high-quality data from the directory of corporate executives to assess whether the mechanisms of elite production has changed over time. We find that the fraction of corporate executives graduating from private universities increased significantly, in accordance with the massive expansion of private universities in the postwar period. At the same time, our cohort-based analysis finds that private university graduates are being recruited into executive positions at a pace that exceeds its natural growth rate. Our findings weaken the view that certain prestigious universities are stable institutions to reproduce the nation's elites. The improved access to university education results in greater educational diversity and heterogeneity among the nation's elites.

(注 : E-59 のワーキングペーパーは、ウェブサイト掲載後に執筆者から依頼があり、除いたため欠 となっている。)

(和文)

---

J-12 . , 櫻川昌哉, 原田喜美 , 星岳雄, 細野薫, "世界金融の金融システム" November 2013.

---

要

米国サブプライムローン問題は世界経済に深 大な影響を与えながら急 に したが、日本の金融部門は大きな損失を れた。本稿では世界金融危機時に金融システムの安定性に貢献した 5 つの要因 (円高期待、金融 督体制の改善、証 化商 への投資と資金調達構造、住 バブルの不在、日本銀行の潤 大な流動性供給) を示す。危機後の政策対応が金融システムに悪影響を与えていることを指

し、世界金融危機における日本の経験からの政策的教訓を導く。

---

J-11. 十川 大也, 大橋 弘, 西川 浩平, "革新的なプロダクト・イノベーションが生み出す経済的アウトカム：サーベイと JNIS2009 からの知見" July 2013.

---

要

本稿ではプロダクト・イノベーションの革新性とそれを踏まえたイノベーション政策に 点を合わせた分析を行った。革新的なプロダクト・イノベーションと経済的アウトカムの関 を捉えるため、イノベーションを実現した企業の 上高、技術的波及効果という二つの側面から分析を行なっている。また、イノベーション政策に関する示 を得るため、革新的なプロダクト・イノベーションを実現した企業の特 をイノベーション活動の情報源、イノベーション成果の保護手段、公的助成の有無から している。分析には日本における直近のイノベーション調査である JNIS2009 を用いたが、全体として先行研究で示 されている内容と整合的な結果が得られている。

---

J-10. 細 裕, " 産物 入自由化の二重の配当-「 料安全保障」と「貿易の利益」の両立-" June 2013.

---

要

日本が 産物の 入自由化に反対する理 のひとつに「 料安全保障」がある。すなわち、 料供給には不確実性が伴うため、安価であるからといって直ちに 入に依存することは危 であるという考え方である。本研究では、モンテカルロ・シミュレーションの手法を応用一般均衡モデル分析に適用し、国内外のコメや小 等の4種類の主要 産物について生産性変動があるものとしてその影響を計量的に した。その中で、 産物自由化がこれらの 料供給に対して与える効果を分析した。その結果、現時点でほとんどを国産でまかなうコメだけでなく、ほとんどを 入に依存する小 等の 産物についても、 入自由化が経済厚生を平均的に高めるだけでなく、その分 もより小さくすることが明らかにされた。また、いくつかの極端な不作ケースだけを取り上げて個別に 味を行った場合でも、同様の 入自由化の二重の配当を確認することができた。

## Ⅱ. 2013 年度会計報告

### 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	7,004,416	7,438,565	△ 434,149
未収入金	0	128,770	△ 128,770
仮払金	0	32,283	△ 32,283
流動資産合計	〔 7,004,416 〕	〔 7,599,618 〕	〔 △ 595,202 〕
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	( 69,869,800 )	( 70,899,200 )	( △ 1,029,400 )
定期預金	19,500,000	20,500,000	△ 1,000,000
投資有価証券	50,369,800	50,399,200	△ 29,400
②管理運営目的保有資産	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
特定資産合計	〔 74,869,800 〕	〔 75,899,200 〕	〔 △ 1,029,400 〕
(2) その他固定資産			
敷金	892,980	892,980	0
ソフトウェア仮勘定	0	1,050,000	△ 1,050,000
ソフトウェア	875,000	0	875,000
その他固定資産合計	〔 1,767,980 〕	〔 1,942,980 〕	〔 △ 175,000 〕
固定資産合計	〔 76,637,780 〕	〔 77,842,180 〕	〔 △ 1,204,400 〕
資産合計	〔 83,642,196 〕	〔 85,441,798 〕	〔 △ 1,799,602 〕
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	307,935	2,771,491	△ 2,463,556
流動負債合計	〔 307,935 〕	〔 2,771,491 〕	〔 △ 2,463,556 〕
2. 固定負債			
固定負債合計	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
負債合計	〔 307,935 〕	〔 2,771,491 〕	〔 △ 2,463,556 〕
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,608,300 )	( 1,608,300 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
一般正味財産	81,725,961	81,062,007	663,954
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 73,261,500 )	( 74,290,900 )	( △ 1,029,400 )
正味財産合計	〔 83,334,261 〕	〔 82,670,307 〕	〔 663,954 〕
負債及び正味財産合計	〔 83,642,196 〕	〔 85,441,798 〕	〔 △ 1,799,602 〕

# 貸借対照表内訳表

(平成26年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金預金	1,833,597	0	5,170,819	7,004,416
前払費用	0	0	0	0
未収入金	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0
流動資産合計	[ 1,833,597 ]	[ 0 ]	[ 5,170,819 ]	[ 7,004,416 ]
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
①公益目的保有資産	( 69,869,800 )	( 0 )	( 0 )	( 69,869,800 )
定期預金	19,500,000	0	0	19,500,000
投資有価証券	50,369,800	0	0	50,369,800
②管理運営目的保有資産	( 0 )	( 0 )	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )
定期預金	0	0	5,000,000	5,000,000
特定資産合計	[ 69,869,800 ]	[ 0 ]	[ 5,000,000 ]	[ 74,869,800 ]
(2) その他固定資産				
敷金	267,894	0	625,086	892,980
ソフトウェア	875,000	0	0	875,000
その他固定資産合計	[ 1,142,894 ]	[ 0 ]	[ 625,086 ]	[ 1,767,980 ]
固定資産合計	[ 71,012,694 ]	[ 0 ]	[ 5,625,086 ]	[ 76,637,780 ]
資産合計	[ 72,846,291 ]	[ 0 ]	[ 10,795,905 ]	[ 83,642,196 ]
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金	125,727	0	182,208	307,935
給与、交通費	70,392		164,248	234,640
ホームページ関連	6,300		2,700	9,000
	49,035		15,260	64,295
	0			0
	0			0
流動負債合計	[ 125,727 ]	[ 0 ]	[ 182,208 ]	[ 307,935 ]
2. 固定負債				
固定負債合計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
負債合計	[ 125,727 ]	[ 0 ]	[ 182,208 ]	[ 307,935 ]
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	1,608,300	0	0	1,608,300
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,608,300 )	( 0 )	( 0 )	( 1,608,300 )
2. 一般正味財産				
一般正味財産	71,112,264	0	10,613,697	81,725,961
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 68,261,500 )	( 0 )	( 5,000,000 )	( 73,261,500 )
正味財産合計	[ 72,720,564 ]	[ 0 ]	[ 10,613,697 ]	[ 83,334,261 ]
負債及び正味財産合計	[ 72,846,291 ]	[ 0 ]	[ 10,795,905 ]	[ 83,642,196 ]

# 正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	[ 367,990 ]	[ 398,348 ]	[ △ 30,358 ]
特定資産受取利息	356,501	385,849	△ 29,348
特定資産受取利息振替額	11,489	12,499	△ 1,010
② 事業収益	[ 860,000 ]	[ 0 ]	[ 860,000 ]
公1 国際的学術研究・交流事業収益	0	0	0
東アジア研究交流事業(TIFO)収益(公1)	860,000	0	860,000
③ 受取寄付金	[ 11,700,000 ]	[ 10,500,000 ]	[ 1,200,000 ]
受取寄付金	11,700,000	10,500,000	1,200,000
④ 雑収益	[ 1,681 ]	[ 1,693 ]	[ △ 12 ]
受取利息	1,681	1,693	△ 12
経常収益計	[ 12,929,671 ]	[ 10,900,041 ]	[ 2,029,630 ]
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 9,015,844 ]	[ 7,413,406 ]	[ 1,602,438 ]
国際的学術研究・交流事業費(公1)	3,334,809	3,265,749	69,060
学術研究交流促進事業費(公2)	2,747,542	2,404,221	343,321
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,097,315	1,000,000	97,315
公益目的の共通事業費	1,836,178	743,436	1,092,742
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0
② 管理費	[ 3,217,473 ]	[ 3,041,310 ]	[ 176,163 ]
人件費	1,057,343	947,730	109,613
支払手数料	462,000	515,550	△ 53,550
事務所諸経費	611,648	421,294	190,354
会議費・配布資料費	103,110	101,378	1,732
報告書・会報作成費	201,900	198,900	3,000
ホームページ運営関係費・通信管理費	62,977	141,708	△ 78,731
公益法人移行関連費	0	0	0
事務所借室費	718,495	714,750	3,745
経常費用計	[ 12,233,317 ]	[ 10,454,716 ]	[ 1,778,601 ]
償却・評価損益等調整前当期経常増減額	[ 871,354 ]	[ 445,325 ]	[ 426,029 ]
評価損益等調整前当期経常増減額	[ 696,354 ]	[ 445,325 ]	[ 251,029 ]
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等	△ 32,400	△ 236,600	204,200
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計	△ 32,400	△ 236,600	204,200
当期経常増減額	[ 663,954 ]	[ 208,725 ]	[ 455,229 ]
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
(2) 経常外費用			
経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期経常外増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期一般正味財産増減額	[ 663,954 ]	[ 208,725 ]	[ 455,229 ]
一般正味財産期首残高	[ 81,062,007 ]	[ 80,853,282 ]	[ 208,725 ]
一般正味財産期末残高	[ 81,725,961 ]	[ 81,062,007 ]	[ 663,954 ]

Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	[ 11,489 ]	[ 12,499 ]	[ △ 1,010 ]
特定資産受取利息	11,489	12,499	△ 1,010
② 一般正味財産への振替額	[ △ 11,489 ]	[ △ 12,499 ]	[ 1,010 ]
特定資産運用益振替額	△ 11,489	△ 12,499	1,010
当期指定正味財産増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
指定正味財産期首残高	[ 1,608,300 ]	[ 1,608,300 ]	[ 0 ]
指定正味財産期末残高	[ 1,608,300 ]	[ 1,608,300 ]	[ 0 ]
Ⅲ. 正味財産期末残高	[ 83,334,261 ]	[ 82,670,307 ]	[ 663,954 ]

# 正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	国際的学術研究・交流事業	学術研究交流促進事業	最先端学術研究支援事業	共通	小計	委託研究調査事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 366,741 ]	[ 366,741 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,249 ]	[ 0 ]	[ 367,990 ]
特定資産受取利息	0	0	0	355,252	355,252	0	0	0	1,249	0	356,501
特定資産受取利息振替額	0	0	0	11,489	11,489	0	0	0	0	0	11,489
② 事業収益	[ 860,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 860,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 860,000 ]
公1 東アジア研究交流事業(TIFO)収益	860,000	0	0	0	860,000	0	0	0	0	0	860,000
③ 受取寄付金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 7,020,000 ]	[ 7,020,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,680,000 ]	[ 0 ]	[ 11,700,000 ]
受取寄附金	0	0	0	7,020,000	7,020,000	0	0	0	4,680,000	0	11,700,000
④ 雑収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,681 ]	[ 0 ]	[ 1,681 ]
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,681	0	1,681
経常収益計	[ 860,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 7,386,741 ]	[ 8,246,741 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,682,930 ]	[ 0 ]	[ 12,929,671 ]
(2) 経常費用											
① 事業費	[ 3,334,809 ]	[ 2,747,542 ]	[ 1,097,315 ]	[ 1,836,178 ]	[ 9,015,844 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 9,015,844 ]
給与手当	0	0	0	419,040	419,040	0	0	0	0	0	419,040
旅費交通費	1,102,730	880,808	0	34,107	2,017,645	0	0	0	0	0	2,017,645
通信費	0	500	0	30,596	31,096	0	0	0	0	0	31,096
減価償却費	0	0	0	175,000	175,000	0	0	0	0	0	175,000
消耗品費	0	23,731	0	0	23,731	0	0	0	0	0	23,731
事務所家賃	0	0	0	291,023	291,023	0	0	0	0	0	291,023
水道光熱費	0	0	0	16,903	16,903	0	0	0	0	0	16,903
賃借料	114,200	664,166	0	0	778,366	0	0	0	0	0	778,366
諸謝金	600,000	884,311	0	105,906	1,590,217	0	0	0	0	0	1,590,217
支払助成金	860,000	0	1,000,000	0	1,860,000	0	0	0	0	0	1,860,000
会議費	657,879	293,711	97,315	0	1,048,905	0	0	0	0	0	1,048,905
ホームページ運営関係費	0	0	0	54,180	54,180	0	0	0	0	0	54,180
通信管理費	0	0	0	92,767	92,767	0	0	0	0	0	92,767
支払手数料	0	0	0	616,656	616,656	0	0	0	0	0	616,656
雑費	0	315	0	0	315	0	0	0	0	0	315



## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益目的保有資産	70,899,200	14,003,000	15,032,400	69,869,800
定期預金	20,500,000	11,000,000	12,000,000	19,500,000
投資有価証券	50,399,200	3,003,000	3,032,400	50,369,800
管理運営目的保有資産	5,000,000	0	0	5,000,000
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	75,899,200	14,003,000	15,032,400	74,869,800
合 計	75,899,200	14,003,000	15,032,400	74,869,800

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産 なし				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
公益目的保有資産	69,869,800	(1,608,300)	(68,261,500)	(0)
管理運営目的保有資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	74,869,800	(1,608,300)	(73,261,500)	(0)
合 計	74,869,800	(1,608,300)	(73,261,500)	(0)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第84回利付国債(5年)	15,100,500	15,020,445	△ 80,055
福岡県平成21年度第7回公募公債	19,136,800	19,040,717	△ 96,083
埼玉県第3回埼玉の川・愛県債	3,003,000	2,999,376	△ 3,624
千葉市平成21年度第3回公募公債	6,066,000	6,015,666	△ 50,334
第317回利付国債(2年)	5,002,500	5,000,300	△ 2,200
第14回かながわ県民債(7年)	2,061,000	2,026,428	△ 34,572
合 計	50,369,800	50,102,932	△ 266,868

6. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息の振替	11,489
経常外収益への振替額	0
合 計	11,489

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益目的保有資産				
定期預金	20,500,000	11,000,000	12,000,000	19,500,000
投資有価証券	50,399,200	3,003,000	3,032,400	50,369,800
管理運営目的保有資産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	75,899,200	14,003,000	15,032,400	74,869,800
合 計	75,899,200	14,003,000	15,032,400	74,869,800

### 2. 引当金の明細

該当なし

# 財 産 目 録

(平成26年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 みずほ銀行 丸の内中央支店 三井住友銀行 東京営業部 大和ネクスト銀行 エビス支店  証券口座 野村証券(株) 東京支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として  公益目的事業の運営のために保有する投資有価証券の購入等の口座	( 6,994,024 ) 6,294,912 324,146 315,151 56,810 3,005  ( 10,392 ) 10,392
流動資産合計				7,004,416
(固定資産)	特定資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 みずほ銀行 丸の内中央支店 三井住友銀行 東京営業部 大和ネクスト銀行 エビス支店  投資有価証券 第84回利付国債(5年) 福岡県平成21年度第7回公募公債 埼玉県第3回埼玉の川・愛県債 千葉県平成21年度第3回公募公債 第317回利付国債(2年) 第14回かながわ県民債(7年)	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、公益目的事業に使用。  公益目的事業遂行のために保有する特定資産の投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	( 19,500,000 ) 1,000,000 500,000 6,000,000 12,000,000  ( 50,369,800 ) 15,100,500 19,136,800 3,003,000 6,066,000 5,002,500 2,061,000
	管理運営目的保有資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東京営業部	管理費用に使用するために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、法人会計に使用。	( 5,000,000 ) 5,000,000
その他固定資産	敷金	東京大神宮 事務局(山京ビル本館703号室)	(共用財産) 公益目的事業財産 30% 管理目的事業財産 70%	( 892,980 ) 267,894 625,086
	ソフトウェア	ワーキングペーパー投稿システム	公益目的事業の為に必要なシステム	875,000
固定資産合計				76,637,780
資産合計				83,642,196
(流動負債)	未払金	職員、アルバイト 日本工業倶楽部 アスクル	3月分給与、通勤費 TCERセミナー 賃借料 トナー	( 307,935 ) 243,640 49,035 15,260
流動負債合計				307,935
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				307,935
正味財産				83,334,261

# 収支計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
<b>I. 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
① 特定資産運用収入	〔 400,000 〕	〔 367,990 〕	〔 32,010 〕	
特定資産受取利息収入	400,000	367,990	32,010	
② 事業収入	〔 3,000,000 〕	〔 860,000 〕	〔 2,140,000 〕	
公1 東アジア研究交流事業(TIFO)収入	3,000,000	860,000	2,140,000	
公3 最先端学術研究支援事業収入	0	0	0	
③ 寄付金収入	〔 10,000,000 〕	〔 11,700,000 〕	〔 △ 1,700,000 〕	
寄付金収入	10,000,000	11,700,000	△ 1,700,000	
④ 雑収入	〔 1,000 〕	〔 1,681 〕	〔 △ 681 〕	
受取利息収入	1,000	1,681	△ 681	
事業活動収入計	〔 13,401,000 〕	〔 12,929,671 〕	〔 471,329 〕	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 事業費支出	〔 13,470,000 〕	〔 8,840,844 〕	〔 4,629,156 〕	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	〔 7,000,000 〕	〔 3,334,809 〕	〔 3,665,191 〕	
①国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
②日米欧研究交流事業(TRIOコン)	1,500,000	659,216	840,784	
③東アジア研究交流事業(東アジアセミナー・TCER-TIFO)	4,000,000	1,671,090	2,328,910	
④環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	500,000	497,540	2,460	注1
⑥TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	1,000,000	506,963	493,037	
公2 学術研究交流促進事業支出	〔 3,470,000 〕	〔 2,747,542 〕	〔 722,458 〕	
⑤国際学術研究機関交流事業(NERO)	600,000	520,538	79,462	
⑦TCER定例研究会事業	620,000	608,965	11,035	
⑧ミクロ経済分析事業(マイクロコン)	100,000	190,672	9,328	注1
⑨マクロ経済分析事業(マクロコン)	150,000	145,500	4,500	
⑫若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)	200,000	39,000	161,000	
⑬TCER産学連携セミナー事業(TCERセミナー)	1,700,000	1,242,867	457,133	
公3 最先端学術研究支援事業支出	〔 1,100,000 〕	〔 1,097,315 〕	〔 2,685 〕	
⑩緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	0	97,315	2,685	注1
⑪研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
公益目的共通事業費支出	〔 1,900,000 〕	〔 1,661,178 〕	〔 238,822 〕	
諸謝金支出		105,906		
給料手当支出		419,040		
旅費交通費支出		34,107		
通信・郵送費支出		30,596		
事務所借室費支出		307,926		
ホームページ運営関係費・通信管理費支出		146,947		
SSRN加入料支出		616,656		注1
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	
② 管理費支出	〔 3,720,000 〕	〔 3,217,473 〕	〔 502,527 〕	
人件費支出	1,100,000	1,057,343	42,657	
支払手数料支出	550,000	462,000	88,000	
事務所諸経費支出	550,000	611,648	8,352	注1
会議費・配布資料費支出	70,000			
会議費・配布資料費支出	200,000	103,110	96,890	
報告書・会報作成費支出	300,000	201,900	98,100	
ホームページ運営関係費・通信管理費支出	200,000	62,977	137,023	
事務所借室費支出	750,000	718,495	31,505	
事業活動支出計	〔 17,190,000 〕	〔 12,058,317 〕	〔 5,131,683 〕	
事業活動収支差額	〔 △ 3,789,000 〕	〔 871,354 〕	〔 △ 4,660,354 〕	

II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[ 15,000,000 ]	[ 15,000,000 ]	[ 0 ]	
公益目的保有資産償還及び満期取崩収入	15,000,000	15,000,000	0	
管理運営目的保有資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	[ 15,000,000 ]	[ 15,000,000 ]	[ 0 ]	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	[ 14,100,000 ]	[ 14,003,000 ]	[ 97,000 ]	
公益目的保有資産取得支出	14,100,000	14,003,000	97,000	
管理運営目的保有資産取得支出		0	0	
② 固定資産取得支出	[ 200,000 ]	[ 0 ]	[ 200,000 ]	
ソフトウェア仮勘定取得支出	200,000	0	200,000	注1
0	0	0	0	
投資活動支出計	[ 14,300,000 ]	[ 14,003,000 ]	[ 297,000 ]	
投資活動収支差額	[ 700,000 ]	[ 997,000 ]	[ △ 297,000 ]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
財務活動収支差額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
IV. 予備費支出	[ 1,230,000 ]	[ 0 ]	[ 1,230,000 ]	
予備費支出	1,500,000	—	1,230,000	注1
△ 270,000	△ 270,000			
当期収支差額	[ △ 4,319,000 ]	[ 1,868,354 ]	[ △ 6,187,354 ]	
前期繰越収支差額	[ 4,828,127 ]	[ 4,828,127 ]	[ 0 ]	
次期繰越収支差額	[ 509,127 ]	[ 6,696,481 ]	[ △ 6,187,354 ]	

注1 予備費 △270,000円は、下記の支出に充当使用した額です。

マイクロ経済分析事業費支出	100,000 円
緊急課題プロジェクト事業支出	100,000 円
SSRN加入料支出	0 円
事務所諸経費支出(管理費)	70,000 円
合 計	270,000 円

# 収支計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	国際的学術研究・交流事業	学術研究交流促進事業	最先端学術研究支援事業	共通	小計	委託研究調査事業	共通	小計			
I. 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
① 特定資産運用収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 366,741 ]	[ 366,741 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,249 ]	[ 0 ]	[ 367,990 ]
特定資産受取利息収入	0	0	0	366,741	366,741	0	0	0	1,249	0	367,990
② 事業収入	[ 860,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 860,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 860,000 ]
公1 東アジア研究交流事業(TIFO)収入	860,000	0	0	0	860,000	0	0	0	0	0	860,000
③ 寄付金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 7,020,000 ]	[ 7,020,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,680,000 ]	[ 0 ]	[ 11,700,000 ]
寄付金収入	0	0	0	7,020,000	7,020,000	0	0	0	4,680,000	0	11,700,000
④ 雑収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,681 ]	[ 0 ]	[ 1,681 ]
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,681	0	1,681
事業活動収入計	[ 860,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 7,386,741 ]	[ 8,246,741 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,682,930 ]	[ 0 ]	[ 12,929,671 ]
2. 事業活動支出											
① 事業費支出	[ 3,334,809 ]	[ 2,747,542 ]	[ 1,097,315 ]	[ 1,661,178 ]	[ 8,840,844 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 0 ]	[ 8,840,844 ]
給与手当支出	0	0	0	419,040	419,040	0	0	0		0	419,040
旅費交通費支出	1,102,730	880,808	0	34,107	2,017,645	0	0	0		0	2,017,645
通信費支出	0	500	0	30,596	31,096	0	0	0		0	31,096
消耗品費支出	0	23,731	0	0	23,731	0	0	0		0	23,731
事務所家賃支出	0	0	0	291,023	291,023	0	0	0		0	291,023
水道光熱費支出	0	0	0	16,903	16,903	0	0	0		0	16,903
賃借料支出	114,200	664,166	0	0	778,366	0	0	0		0	778,366
諸謝金支出	600,000	884,311	0	105,906	1,590,217	0	0	0		0	1,590,217
支払助成金支出	860,000	0	1,000,000	0	1,860,000	0	0	0		0	1,860,000
会議費支出	657,879	293,711	97,315	0	1,048,905	0	0	0		0	1,048,905
ホームページ運営関係費支出	0	0	0	54,180	54,180	0	0	0		0	54,180
通信管理費支出	0	0	0	92,767	92,767	0	0	0		0	92,767
SSRN加入料支出	0	0	0	616,656	616,656	0	0	0		0	616,656
雑支出	0	315	0	0	315	0	0	0		0	315
② 管理費支出									[ 3,217,473 ]	[ 0 ]	[ 3,217,473 ]
給与手当支出									977,760	0	977,760
会議費支出									103,110	0	103,110
旅費交通費支出									79,583	0	79,583
通信費支出									275,366	0	275,366
消耗品費支出									223,364	0	223,364
印刷製本費支出									22,050	0	22,050

事務所家賃支出									679,054	0	679,054
水道光熱費支出									39,441	0	39,441
ホームページ運営関係費支出									23,220	0	23,220
支払手数料支出									462,000	0	462,000
租税公課支出									3,200	0	3,200
通信管理費支出									39,757	0	39,757
報告書・会報作成費支出									201,900	0	201,900
雑支出									87,668	0	87,668
事業活動支出計	[ 3,334,809 ]	[ 2,747,542 ]	[ 1,097,315 ]	[ 1,661,178 ]	[ 8,840,844 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,217,473 ]	[ 0 ]	[ 12,058,317 ]
事業活動収支差額	[ △ 2,474,809 ]	[ △ 2,747,542 ]	[ △ 1,097,315 ]	[ 5,725,563 ]	[ △ 594,103 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,465,457 ]	[ 0 ]	[ 871,354 ]
II. 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
① 特定資産取崩収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 15,000,000 ]	[ 15,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 15,000,000 ]
公益目的保有資産償還収入	0	0	0	15,000,000	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000
投資活動収入計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 15,000,000 ]	[ 15,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 15,000,000 ]
2. 投資活動支出											
① 特定資産取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 14,003,000 ]	[ 14,003,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 14,003,000 ]
公益目的保有資産取得支出	0	0	0	14,003,000	14,003,000	0	0	0	0	0	14,003,000
管理運営目的保有資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産取得支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
ソフトウェア仮勘定取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 14,003,000 ]	[ 14,003,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 14,003,000 ]
投資活動収支差額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 997,000 ]	[ 997,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 997,000 ]
III. 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
財務活動収支差額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
IV. 予備費支出											
予備費支出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期収支差額	[ △ 2,474,809 ]	[ △ 2,747,542 ]	[ △ 1,097,315 ]	[ 6,722,563 ]	[ 402,897 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,465,457 ]	[ 0 ]	[ 1,868,354 ]
前期繰越収支差額	[ △ 5,317,666 ]	[ △ 6,078,603 ]	[ △ 1,906,360 ]	[ 14,607,602 ]	[ 1,304,973 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,523,154 ]	[ 0 ]	[ 4,828,127 ]
次期繰越収支差額	[ △ 7,792,475 ]	[ △ 8,826,145 ]	[ △ 3,003,675 ]	[ 21,330,165 ]	[ 1,707,870 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,988,611 ]	[ 0 ]	[ 6,696,481 ]

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、仮払金及び未払金を含めております。  
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

### 2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	7,438,565	7,004,416
未 収 入 金	128,770	0
仮 払 金	32,283	0
合 計	7,599,618	7,004,416
未 払 金	2,771,491	307,935
合 計	2,771,491	307,935
次 期 繰 越 収 支 差 額	4,828,127	6,696,481

### 3 共通事業費について

管理費から事業費の支出に振替え処理した金額は、下記のとおりです。

人件費支出	453,147
事務所諸経費支出	30,596
ホームページ運営関係費・ 通信管理費支出	146,947
事務所借室費支出	307,926
合 計	938,616

※ 共通事業費の配賦の内訳は、別紙の費用配賦表を参照してください。

## 費用配賦表

自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月31日

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
				円		円	
給料手当	1,396,800	従事割合	70%	977,760	30%	419,040	事務局2名分の事業に係った作業時間
旅費交通費	113,690	同上	70%	79,583	30%	34,107	事務局2名分の事業に伴う交通費
通信・郵送費	305,962	金額及び使用割合	90%	275,366	10%	30,596	電話及び郵便料金など
事務所家賃	970,077	面積比割合	70%	679,054	30%	291,023	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	56,344	使用時間割合	70%	39,441	30%	16,903	事業の事務所会議使用等
ホームページ運営関係費・通信管理費	209,924	記述割合	30%	62,977	70%	146,947	レンタルサーバー費＋HPリニューアル費用
合計	3,052,797			2,114,181		938,616	

### III. TCER 評議員会議事録

公益財団法人 東京経済研究センター

#### 第 8 回評議員会議事録

- 1 開催場所 日本工業倶楽部 5階 第5会議室  
(東京都千代田区丸の内1-4-6 電話 03-3281-1711)
- 2 開催日時 2013年6月14日(金) 10時00分～11時
- 3 評議員現在数及び定足数  
現在数7名、定足数4名
- 4 出席評議員数 5名  
(出席) 長谷川閑史、樋口美雄、藤原(奥野)正寛、前原金一、山崎昭  
(欠席) 鈴木興太郎、西村和雄  
(理事出席) 木村福成、玉田康成、原喜美枝  
(監事出席) 田中隆一
- 5 議案  
第1号議案 「平成24年度事業報告書の承認」の件  
第2号議案 「平成24年度会計報告書の承認」の件  
第3号議案 「平成25年度収支補正予算書の承認」の件  
報告事項  
理事会決議事項  
事業の執行状況、他
- 6 議長  
定款第20条の規定により出席評議員の互選で樋口美雄評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名  
理事 玉田 康成
- 8 会議の概要  
(1) 定足数の確認等  
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。  
  
(2) 議事の経過の要領及びその結果  
①第1号議案 「平成24年度事業報告書の承認」の件  
平成24年度の事業報告書について、木村福成代表理事より説明があった。TCER コンファレンス事業はWEAI コンファレンスの共催だったこと、ワーキングペーパー投稿システムの改定が実施されたこと等が説明された。審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

## ②第2号議案 「平成24年度会計報告書の承認」の件

平成24年度の会計報告書について、玉田康成理事より説明があった。予算と実績に差異のあった事業とその理由、ワーキングペーパー投稿システムの改定は予備費を使用して実施したことも説明された。会計報告書には監事2名による監査報告書が含まれる。田中隆一監事は監査において問題が認められなかった旨改めて報告した。審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

## ③第3号議案「平成25年度収支補正予算書の承認」の件

平成25年度収支補正予算書について、木村福成代表理事より説明があった。公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）から助成を受ける事業が新たに決まったため、公1・東アジア研究交流事業に予算100万円を追加する。事業の内容は、東南アジアの研究者を日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の研究者との共同研究を促進するというものである。審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

### (3) 報告事項

#### ①理事会決議事項

木村福成代表理事より、5月9日理事会の決議事項として、ワーキングペーパー投稿規程の改定、新規フェローの入会承認等が報告された。

#### ②事業の執行状況

木村福成代表理事より、以下が報告された。

- ・2013年度研究プロジェクト助成事業の執行状況について、申請18件中4件採択した。
- ・産学連携セミナー事業（TCERセミナー）開催の状況について、7月はシンポジウム開催の予定で、テーマは「安倍政権の経済政策を評価する」に決まり、既に申込多数となっている。
- ・ホームページ・ワーキングペーパー投稿システムのリニューアルについて、新しいワーキングペーパー投稿システムは6月稼働開始済みであり、SSRN（Social Science Research Network）との接続も実施されている。
- ・アベノミクスをテーマにした緊急課題対応プロジェクトを検討中であり、7月の産学協同セミナー・シンポジウムとの連携もありうる。

#### ③その他報告事項

木村福成代表理事より、感謝の意をもって2012年度研究助成者リストが報告された。

また、ワーキングペーパー投稿システムで、従来の査読者に代わり、新たに委託したエディターが紹介された。

最後に、その他の意見として、前原金一評議員より、「アフリカからの留学生をもっと受け入れる必要があると考えるので、各大学に検討・配慮をお願いしたい」との意見があった。木村福成代表理事、樋口美雄評議員より、慶応義塾大学の受入状況についての意見が述べられた。宿舍の問題等が受け入れの障害となっているなど、いくつかの課題が明らかになった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成 25 年 7 月 日

議長（評議員）

樋口 美雄

# 公益財団法人 東京経済研究センター

## 第9回評議員会議事録

- 1 開催場所 日本工業倶楽部 4階 第1会議室  
(東京都千代田区丸の内1-4-6 電話 03-3281-1711)
- 2 開催日時 2014年3月17日(月)10時~10時30分
- 3 評議員現在数及び定足数  
現在数7名、定足数4名
- 4 出席評議員数5名  
(出席) 西村和雄、長谷川閑史、藤原(奥野)正寛、  
前原金一、山崎昭  
(欠席) 鈴木興太郎、樋口美雄  
(理事出席) 木村福成、玉田康成、小西秀樹、井伊雅子、鯉淵賢  
(監事出席) 佐々木弾、田中隆一  
(議案説明) 木村福成
- 5 議案  
第1号議案 「平成26年度事業計画書の承認」の件  
第2号議案 「平成26年度予算書の承認」の件  
報告事項
- 6 議長  
定款第20条の規定により、出席評議員の互選で西村和雄評議員を議長に選出した。
- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名  
理事 玉田康成
- 8 会議の概要  
(1) 定足数の確認等  
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。  
  
(2) 議事の経過の要領及びその結果  
①第1号議案 「平成26年度事業計画書の承認」の件  
木村福成代表理事より説明があった。ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)の委託事業は2014年度より開始すること、2013年度開始のTCER=TIFOフェローシップ事業は2014年度も継続すること、TCERコンファレンス事業は数年ぶりの商業出版を目指すこと、緊急課題対応プロジェクトは「検証・アベノミクス」をテーマに継続すること等。特に、2013年度にリニューアルしたTCERワーキングペーパーシステムについては、学術雑誌への掲載には時間がかかるため、論文ネットワークを通じワーキングペーパーの段階で多くの研究者に読まれることはとても有意義なので、より充実化

を図りたいとの説明があった。

山崎昭評議員より、TCER ワーキングペーパーについて、かつて投稿が少なかった頃の理事にフェロー以外の研究者の投稿も検討したいという意見があったが、現在、投稿資格は拡張されていないので、拡張したほうがいいのかどうかも含め検討してほしいとの意見があった。木村福成代表理事より、むしろフェロー入会を勧める方針であること、鯉淵賢理事より、TCER 主催共催のコンファレンスの報告論文はフェロー以外でも投稿でき、既に投稿数でも実績がある旨回答があった。また、藤原正寛評議員より TCER コンファレンスの成果が出版されるのは何年ぶりかとの質問があり、木村福成代表理事より、直近の出版は矢野誠氏編著の 2007 年との回答があった。

審議の後、全員一致で議案は原案通り承認された。

## ②第 2 号議案 「平成 26 年度事業予算書の承認」の件

木村福成代表理事より説明があった。特に金額の増減がある項目については、理由が説明された。東アジアセミナーは数年ぶりの日本開催であること、TCER コンファレンスは成果を出版すること等。前原金一評議員より、投資活動支出に計上されている金額は債券の買替えかとの質問があり、事務局よりその通りであるとの回答があった。全員一致で議案は原案通り承認された。

## (3) 報告事項

### ①理事会の決議事項

木村福成代表理事より、評議員選定委員会に関し、評議員選定委員の選任及び理事会が推薦する評議員候補者について報告があった。他に新規フェローの入会承認等について報告があった。

### ②業務執行の状況

木村福成代表理事より、産学連携セミナーの実施状況、TCER コンファレンス事業の第 1 回ワークショップ実施、TCER=TIFO フェローシップ事業の助成決定、「検証・アベノミクス」コンファレンス開催等の報告があった。

### ③内閣府公益認定等委員会の立入検査について

木村福成代表理事より、2 月 12 日に立入検査が実施された旨とその概要について報告があった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

平成 26 年 3 月 日

議長（評議員） 西村 和雄

# 付録

## I. フェロー名簿

注記：所属は原則として TCER が連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
秋田 次郎	東北大学大学院経済学研究科
浅子 和美	一橋大学経済研究所
浅羽 茂	早稲田大学商学学術院(ビジネススクール)
姉川 知史	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
阿部 正浩	中央大学経済学部教授
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	武蔵大学経済学部
有賀 健	京都大学経済研究所
有村 俊秀	早稲田大学
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部
石川 城太	一橋大学大学院経済学研究科
市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部
伊藤 隆敏	東京大学大学院経済学研究科
伊藤 秀史	一橋大学商学研究科
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科
今井 雅巳	ウェズリアン大学

今井 亮一	九州大学留学生センター
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所
岩田 和之	高崎経済大学地域政策学部
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科
植田 和男	東京大学経済学部
上田 晃三	早稲田大学政治経済学術院
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部
浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
及川 浩希	早稲田大学社会科学総合学術院
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科
大滝 英生	神奈川大学経済学部
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所
大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彦	一橋大学大学院国際企業戦略研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科
岡田 章	一橋大学大学院経済学研究科
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科
小川 英治	一橋大学大学院商学研究科
奥野(藤原) 正寛	武蔵野大学経済学部
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所
小倉 義明	早稲田大学政治経済学術院

尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	京都大学経済研究所
小塩 隆士	一橋大学経済研究所
小田切 宏之	公正取引委員会
鬼木 甫	(株)情報経済研究所
尾山 大輔	東京大学経済学研究科
片山 東	早稲田大学商学部
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部
金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	早稲田大学政治経済学術院
金本 良嗣	政策研究大学院大学
加納 隆	一橋大学大学院経済学研究科
神谷 和也	東京大学経済学研究科
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部
川口 大司	一橋大学大学院
川崎 健太郎	東洋大学経営学部
川又 邦雄	慶応義塾大学
康 聖一(カン ソンイル)	横浜市立大学国際総合科学部
神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	一橋大学経済研究所

神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科
菊池 眞夫	千葉大学環境健康フィールド科学センター
北村 行伸	一橋大学経済研究所
木下 富夫	武蔵大学
金 榮愨	専修大学経済学部
木村 福成	慶應義塾大学経済学部
グレーヴァ 香子	慶應義塾大学経済学部
黒坂 佳央	武蔵大学経済学部金融学科
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉渕 賢	中央大学商学部
小枝 淳子	東京大学大学院経済学研究科
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小西 祥文	上智大学国際教養学部
小巻 泰之	日本大学経済学部
近藤 絢子	横浜国立大学国際社会科学研究院
西條 辰義	高知工科大学マネジメント学部
齊藤 誠	一橋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
榊原 健一	千葉大学法経学部
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科

佐々木 百合	明治学院大学経済学部
佐藤 清隆	横浜国立大学経済学部
塩澤 修平	慶應義塾大学経済学部
塩路 悦朗	一橋大学経済学研究科
柴田 章久	京都大学経済研究所
清水 順子	学習院大学経済学部
下村 研一	神戸大学経済経営研究所
胥 鵬	法政大学経済学部
須賀 晃一	早稲田大学政治経済学術院
鈴木 彩子	早稲田大学国際教養学部
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部
須田 美矢子	キャンパングローバル研究所
瀬古 美喜	慶應義塾大学経済学部
園部 哲史	国際開発高等教育機構
大東 一郎	慶應義塾大学商学部
武隈 慎一	一橋大学大学院経済学研究科
豊谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 隆一	政策研究大学院大学
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部

坪内 浩	日本経済研究センター/内閣府
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
富浦 英一	横浜国立大学経済学部・大学院国際社会科学研究科
内藤 巧	早稲田大学
中泉 真樹	國學院大學 経済学部
長岡 貞男	一橋大学 イノベーション研究センター
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学経済学部
中山 幹夫	慶應義塾大学経済学部
成生 達彦	京都大学
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学経済学部
西島 益幸	横浜市立大学国際総合科学部
西村 和雄	京都大学経済研究所
西村 清彦	東京大学大学院経済学研究科
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院
萩原 清子	佛教大学社会学部公共政策学科
花崎 正晴	一橋大学大学院商学研究科
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
林 文夫	一橋大学国際企業戦略研究科
原田 喜美枝	中央大学商学部
樋口 美雄	慶應義塾大学

廣川 みどり	法政大学経済学部
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	慶応義塾大学商学部
福島 淑彦	早稲田大学政治経済学術院
福田 慎一	東京大学
藤垣 芳文	成蹊大学経済学部
藤木 裕	中央大学商学部
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	経済産業研究所/甲南大学
藤原 一平	慶應義塾大学経済学部
船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	一橋大学大学院経済学研究科
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	University of California, San Diego, School of international relations and Pacific studies
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部
堀内 昭義	中央大学総合政策学部
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Institute of Social and Economic Research, Osaka University
本多 佑三	関西大学総合情報学部
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松島 齊	東京大学大学院経済学研究科
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所

松本 茂	青山学院大学
宮崎 耕一	法政大学経済学部
武藤 滋夫	東京工業大学大学院社会理工学研究科
武藤 恭彦	成蹊大学経済学部
村上 直樹	日本大学大学院総合科学研究科
安田 洋祐	政策研究大学院大学
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
山崎 昭	一橋大学(名誉教授)
山崎 福寿	上智大学経済学部
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科
吉田 裕司	滋賀大学経済学部
吉原 直毅	一橋大学経済研究所
蓬田 守弘	上智大学経済学部
若杉 隆平	京都大学経済研究所
若田部 昌澄	早稲田大学政治経済学術院
和光 純	学習院大学経済学部
渡辺 努	一橋大学経済研究所
渡部 敏明	一橋大学経済研究所

以上 177 名

## Ⅱ. 役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2014年度の役員は以下の通りである。(2014年6月現在)

### (1) 理事(非常勤)

代表理事 小西 秀樹

(勤務先) 早稲田大学 政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

[h.konishi@waseda.jp](mailto:h.konishi@waseda.jp)

代表理事代理 若田部 昌澄

(勤務先) 早稲田大学 政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

[wakatabe@waseda.jp](mailto:wakatabe@waseda.jp)

財産管理運用担当 福田 慎一

(勤務先) 東京大学 大学院経済学研究科 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

[sfukuda@e.u-tokyo.ac.jp](mailto:sfukuda@e.u-tokyo.ac.jp)

総務(ニューズレター、名簿担当) 近藤 絢子

(勤務先) 横浜国立大学 国際社会科学研究院 准教授

〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-4

[akondo@ynu.ac.jp](mailto:akondo@ynu.ac.jp)

総務(ホームページ担当) 鯉渕 賢

(勤務先) 中央大学 商学部 准教授

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

[koibuchi@gmail.com](mailto:koibuchi@gmail.com)

総務（ホームページ担当） 加納 隆

（勤務先） 一橋大学 大学院経済学研究科 准教授

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

tkano@econ.hit-u.ac.jp

総務（報告書作成担当） 神林 龍

（勤務先） 一橋大学 経済研究所 准教授

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

kambayas@ier.hit-u.ac.jp

企画担当 グレーヴァ 香子

（勤務先） 慶應義塾大学 経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

takakofg@econ.keio.ac.jp

渉外担当 玉田 康成

（勤務先） 慶應義塾大学 経済学部 准教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

tamada@econ.keio.ac.jp

会計・研究会担当 有村 俊秀

（勤務先） 早稲田大学 政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

arimura@waseda.jp

(2) 監事

佐々木 弾 東京大学 教授

田中 隆一 政策研究大学院大学 准教授

(3) 評議員 (50音順・敬称略)

伊藤 隆敏 政策研究大学院大学教授

浦田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

長谷川 閑史 公益社団法人経済同友会 代表幹事／

株式会社武田薬品工業 取締役社長

樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授

前原 金一 公益社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事

矢野 誠 京都大学経済研究所教授

山崎 昭 一橋大学名誉教授

### Ⅲ. 諸規約

#### (1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

##### 第1章 総則

(名称)

第1条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第2条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

##### 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) TCER コンファレンス事業
- (7) TCER 定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) TCER 産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

##### 第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第 5 条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第 6 条 本財団の事業年度は毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 7 条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 8 条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第 1 号及び第 2 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号から第 6 号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第 1 項の書類については、毎事業年度の終了後 3 ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第 9 条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 2 項第 4 号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第10条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の3分の2以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

#### 第4章 評議員

(評議員)

第11条 本財団に評議員5名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

- (1) 本財団又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。）の業務を執行する者又は使用人
- (2) 過去に前号に規定する者となったことがある者
- (3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人（過去に使用人となった者も含む。）

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

- (1) 当該候補者の経歴
- (2) 当該候補者を候補者とした理由
- (3) 当該候補者と本財団及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係
- (4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
- (3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除する事ができる。

## 第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額

- (3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

（開催）

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集及び通知）

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

（議長）

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

（決議）

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

## 第6章 役員

(役員の設定)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

(1) 理事5名以上15名以内

(2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

## 第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の招集に関する事項
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 重要な財産の処分及び譲受け
- (5) 多額の借財
- (6) 重要な使用人の選任及び解任
- (7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- (8) 一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- (9) 一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除
- (10) その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

## 第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

## 第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

## 附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光 鈴村興太郎 西村和雄 樋口美雄

藤原正寛 前原金一 山崎昭

## (2) TCERフェローに関する規程

### (目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、TCERフェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得てTCERフェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、TCERフェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

### (入会手続き)

第3条 TCERフェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

### (資格確認手続き)

第4条 TCERフェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

### (特典)

第5条 TCERフェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全TCERフェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCERワーキングペーパーとして、TCERホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

### (退会)

第6条 TCERフェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

第7条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

### 附則

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則 移行登記後の本財団の最初のTCERフェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

### (3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第11号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
  2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去3年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
  3. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の3月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
  2. 前号に関わらず、助成受給者が希望する場合は、以下の通り完成論文の提出期限を延長するものとする。
- (1)2014年度以前の受給者については、1年半まで延長する。
- (2)2015年度以降の受給者については、1年まで延長する。
3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
  2. 審査委員会が研究の中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われぬ。
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
  2. 副代表理事
  3. 代表理事代理
  4. 会計担当理事
  5. 代表理事が委託した者
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。
- 附則 本規程は2008年4月1日より施行する。

2009年2月10日改定  
2011年5月26日改定  
2014年5月9日改定

#### (4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第3号で定められた事業の一つとして TCER=TIFO フェローシップ事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 第2条本規程にいう TCER=TIFO フェローシップ事業とは、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者（以下共同研究者という）を3週間から3カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業について、研究者に対して公募を行い、フェローシップに関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その共同研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 フェローシップの期間は、原則として、応募年度内に終了し、最大で1年とする。
- 第4条 フェローシップの額は、1年当たり総額100万円程度とする。
- 第5条 本事業の共同研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者とする。
  2. すでに同一の共同研究者について過去3年以内に助成を受けた者は応募できないものとする。
  3. 応募者は、所定の書式にしたがって、フェローシップに関する受入概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で共同研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、所定の様式にしたがった共同研究報告書、支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。ただし、フェローシップ募集の時期が10月1日以降の年度に限り、提出期限を次年度の9月末日とする。
  2. 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、共同研究の成果である共同研究論文を本財団審査委員会宛に提出しなければならない。ただし、フェローシップ募集の時期が10月1日以降の年度に限り、提出期限を次年度の9月末日とする。さらに、いずれの場合も希望すれば完成論文の提出期限を1年まで延長できるものとする。
  3. 助成受給者は、前号にいう共同研究論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行することを了承しなければならない。
- 第7条 フェローシップを受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. フェローシップが中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された共同研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
  2. 審査委員会がフェローシップの中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合にも、中断・中止時点以降の支出は認めない。
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
  2. 代表理事代理
  3. 会計担当理事
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。
- 附則 本規程は2013年10月1日より施行する。

2014年5月9日改定

## IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

### (1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7. Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005

- International Finance, Volume 20, Number 4 ,December 2006
- Orgnaizational Innovation and Corportae Performance, Volume 22, Number 2,June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference,Volume 23, Number 2,June 2009
- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.

## (2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

- 第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。
- 第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。
- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。
- 第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。
- 第25回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。
- 第28回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。
- 第29回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。

- 第 30・31 回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。
- 第 32・33 回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。
- 第 34 回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。
- 第 35・36 回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。
- 第 38 回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。
- 第 39 回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。
- 第 40・41 回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。
- 第 42・43 回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会 2007・2。

<英文>

R, Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第 1 回議事録の英訳版).

R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第 21・22 回議事録の英訳版).